

令和8年度

予 算 説 明 書

(特別会計・企業会計)

新 潟 市

予 算 説 明 書

(特別会計・企業会計)

目 次

国民健康保険事業会計	3
中央卸売市場事業会計	33
と畜場事業会計	57
土地取得事業会計	71
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	89
介護保険事業会計	105
公債管理事業会計	135
後期高齢者医療事業会計	145
下水道事業会計	159
水道事業会計	191
病院事業会計	217

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	国民健康保険料
2	国民健康保険税
3	使用料及び手数料
4	国庫支出金
5	県支出金
6	財産収入
7	繰入金
8	繰越金
9	諸収入
	歳 入 合 計

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
12,776,761	11,984,680	792,081
1,641	1,956	△ 315
1	1	
742,351	1,043	741,308
49,580,381	50,832,726	△ 1,252,345
18,734	3,772	14,962
5,540,705	6,521,401	△ 980,696
1	1	
132,512	102,721	29,791
68,793,087	69,448,301	△ 655,214

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	2,360,237	1,505,144	855,093
2 保険給付費	49,136,814	50,275,736	△ 1,138,922
3 国民健康保険事業費納付金	16,586,986	16,954,603	△ 367,617
4 保健事業費	610,316	629,046	△ 18,730
5 基金積立金	18,734	3,772	14,962
6 諸支出金	80,000	80,000	
歳 出 合 計	68,793,087	69,448,301	△ 655,214

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
737,223	9,291		5	1,613,718
207	48,911,060		225,547	
	84,323		12,588,931	3,913,732
4,921	575,707		16,433	13,255
			18,734	
			80,000	
742,351	49,580,381		12,929,650	5,540,705

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			国民健康保険料	12,776,761	11,984,680	792,081
	1		国民健康保険料	12,776,761	11,984,680	792,081
		1	一般被保険者国民健康保険料	12,776,397	11,983,997	792,400
		2	退職被保険者等国民健康保険料	364	683	△ 319
2			国民健康保険税	1,641	1,956	△ 315
	1		国民健康保険税	1,641	1,956	△ 315
		1	一般被保険者国民健康保険税	1,580	1,888	△ 308
		2	退職被保険者等国民健康保険税	61	68	△ 7
3			使用料及び手数料	1	1	
	1		手数料	1	1	
		1	督促手数料	1	1	
4			国庫支出金	742,351	1,043	741,308
	1		国庫補助金	742,351	1,043	741,308
		1	総務費国庫補助金	741,678	200	741,478

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 医療給付費分現年分	7,818,115	< 保険年金課 >	調定額 8,273,138	徴収率% 94.5
2 後期高齢者支援金分現年分	3,274,487	< 保険年金課 >	3,465,066	94.5
3 介護納付金分現年分	979,076	< 保険年金課 >	1,072,372	91.3
4 医療給付費分滞納繰越分	243,797	< 保険年金課 >	1,195,083	20.4
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	101,012	< 保険年金課 >	478,730	21.1
6 介護納付金分滞納繰越分	48,430	< 保険年金課 >	242,150	20.0
7 子ども・子育て支援納付金分現年分	311,480	< 保険年金課 >	329,608	94.5
1 医療給付費分滞納繰越分	222	< 保険年金課 >	調定額 2,612	徴収率% 8.5
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	73	< 保険年金課 >	859	8.5
3 介護納付金分滞納繰越分	69	< 保険年金課 >	863	8.0
1 医療給付費分滞納繰越分	1,454	< 保険年金課 >	調定額 14,117	徴収率% 10.3
2 介護納付金分滞納繰越分	126	< 保険年金課 >	1,397	9.0
1 医療給付費分滞納繰越分	55	< 保険年金課 >	調定額 519	徴収率% 10.6
2 介護納付金分滞納繰越分	6	< 保険年金課 >	51	11.7
1 督促手数料	1	< 保険年金課 >		
1 総務管理費国庫補助金	741,678	< 保険年金課 >	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 補助率 10/10	200

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較
					2 災害臨時特例補助金		207		342		△	135	
					3 保健事業費国庫補助金		466		501		△	35	
5					県支出金		49,580,381		50,832,726		△	1,252,345	
	1				県補助金		49,580,381		50,832,726		△	1,252,345	
		1			保険給付費等交付金		49,580,381		50,832,726		△	1,252,345	
6					財産収入		18,734		3,772			14,962	
	1				財産運用収入		18,734		3,772			14,962	
		1			基金運用収入		18,734		3,772			14,962	
7					繰入金		5,540,705		6,521,401		△	980,696	
	1				他会計繰入金		5,540,705		6,078,887		△	538,182	
		1			一般会計繰入金		5,540,705		6,078,887		△	538,182	
					(基金繰入金)				442,514		△	442,514	

節		金額	説明			
区分						
			子ども・子育て支援事業費補助金	補助率	10/10	72,000
			地域未来交付金	補助率	1/2	223
			デジタル基盤改革支援補助金	補助率	10/10	669,255
1 災害臨時特例補助金	207		<保険年金課>			
				補助率	2/10	
1 特定健康診査等事業費国庫補助金	466		<保険年金課>			
			総合的な保健推進事業費補助金	補助率	1/3	
1 普通交付金	48,911,060		<保険年金課>			
2 特別交付金	669,321		<保険年金課>			
			保険者努力支援分			255,566
			特別調整交付金分			38,513
			都道府県繰入金			195,935
			特定健康診査等負担金			179,307
1 基金運用収入	18,734		<保険年金課>			
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,778,740		<保険年金課>			
			医療給付費分			1,047,895
			後期高齢者支援金分			502,606
			介護納付金分			168,506
			子ども・子育て支援納付金分			59,733
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,325,307		<保険年金課>			
			医療給付費分			822,395
			後期高齢者支援金分			359,849
			介護納付金分			106,860
			子ども・子育て支援納付金分			36,203
3 未就学児均等割保険料繰入金	14,238		<保険年金課>			
			医療給付費分			8,906
			後期高齢者支援金分			4,363
			子ども・子育て支援納付金分			969
4 職員給与費等繰入金	1,626,973		<保険年金課>			
5 産前産後保険料繰入金	10,025		<保険年金課>			
			医療給付費分			6,681
			後期高齢者支援金分			2,807
			介護納付金分			531
			子ども・子育て支援納付金分			6
6 財政安定化支援事業繰入金	747,988		<保険年金課>			
7 その他一般会計繰入金	37,434		<保険年金課>			
			国庫負担金減額措置分			

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
			(財政調整基金繰入金)		442,514	△ 442,514
8			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
9			諸収入	132,512	102,721	29,791
	1		延滞金・加算金及び過料	49,000	49,000	
		1	一般被保険者延滞金	48,994	48,994	
		2	退職被保険者等延滞金	6	6	
	2		雑入	83,512	53,721	29,791
		1	第三者納付金	60,126	33,048	27,078
		2	返納金	23,377	20,664	2,713
		3	隔地払未払資金組入れ	1	1	
		4	雑入	8	8	
歳 入 合 計				68,793,087	69,448,301	△ 655,214

節		金額	説明
区	分		
1	繰越金	1	< 保険年金課 >
1	一般被保険者延滞金	48,994	< 保険年金課 >
1	退職被保険者等延滞金	6	< 保険年金課 >
1	第三者納付金	60,126	< 保険年金課 >
1	返納金	23,377	< 保険年金課 >
1	隔地払未払資金組入れ	1	< 保険年金課 >
1	雑入	8	< 保険年金課 >

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	2,360,237	1,505,144	855,093	746,519	1,613,718
1	総務管理費	2,357,004	1,502,574	854,430	746,519	1,610,485
1	一般管理費	2,324,030	1,469,764	854,266	国 県 他 737,223 6,058 5	1,580,744
2	国民健康保険団体連合会負担金	32,974	32,810	164	県 3,233	29,741
2	徴収費	1,737	1,139	598		1,737
1	賦課徴収費	64	192	△ 128		64
2	滞納処分費	1,673	947	726		1,673
3	運営協議会費	1,496	1,431	65		1,496
1	運営協議会費	1,496	1,431	65		1,496
2	保険給付費	49,136,814	50,275,736	△ 1,138,922		49,136,814
1	療養諸費	42,297,335	43,370,872	△ 1,073,537		42,297,335
1	療養給付費	41,827,556	42,865,376	△ 1,037,820	国 県 他 207 41,743,846 83,503	
2	療養費	297,730	311,077	△ 13,347	県 他 297,729 1	
3	審査支払手数料	172,049	194,419	△ 22,370	県 他 172,048 1	
2	高額療養費	6,697,436	6,740,865	△ 43,429		6,697,436
1	高額療養費	6,687,761	6,733,910	△ 46,149	県 6,687,761	
2	高額介護合算療養費	9,675	6,955	2,720	県 9,675	
3	移送費	1	1			1
1	移送費	1	1		県 1	
4	出産育児諸費	90,042	107,048	△ 17,006		90,042

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	98,850	<保険年金課>	
2 給料	394,309	人件費	938,770
3 職員手当等	291,977	国民健康保険事業運営事務費	1,385,260
4 共済費	153,634		
8 旅費	1,147		
10 需用費	18,867		
11 役務費	80,740		
12 委託料	1,255,311		
13 使用料及び賃借料	22,135		
17 備品購入費	200		
18 負担金補助及び交付金	6,860		
18 負担金補助及び交付金	32,974	<保険年金課>	
3 職員手当等	13	<保険年金課>	
4 共済費	1	人件費	14
8 旅費	50	賦課徴収経費	50
3 職員手当等	1	<保険年金課>	
10 需用費	11	人件費	1
11 役務費	1,661	滞納処分経費	1,672
1 報酬	1,235	<保険年金課>	
10 需用費	97	人件費	1,235
13 使用料及び賃借料	164	国民健康保険運営協議会経費	261
18 負担金補助及び交付金	41,827,556	<保険年金課> 診療報酬分	
18 負担金補助及び交付金	297,730	<保険年金課> 現金給付分	
12 委託料	172,049	<保険年金課>	
18 負担金補助及び交付金	6,687,761	<保険年金課>	
18 負担金補助及び交付金	9,675	<保険年金課>	
18 負担金補助及び交付金	1	<保険年金課>	

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	1 出産育児一時金	90,000	107,000	△ 17,000	他	90,000	
	2 支払手数料	42	48	△ 6	他	42	
	5 葬祭諸費	52,000	56,950	△ 4,950		52,000	
	1 葬祭費	52,000	56,950	△ 4,950	他	52,000	
3	国民健康保険事業費納付金	16,586,986	16,954,603	△ 367,617		12,673,254	3,913,732
	1 医療給付費分	10,652,650	11,287,927	△ 635,277		7,981,351	2,671,299
	1 医療給付費分	10,652,650	11,287,927	△ 635,277	県 他	84,323 7,897,028	2,671,299
	2 後期高齢者支援金等分	4,229,027	4,306,115	△ 77,088		3,359,402	869,625
	1 後期高齢者支援金等分	4,229,027	4,306,115	△ 77,088	他	3,359,402	869,625
	3 介護納付金分	1,296,918	1,360,561	△ 63,643		1,021,021	275,897
	1 介護納付金分	1,296,918	1,360,561	△ 63,643	他	1,021,021	275,897
	4 子ども・子育て支援納付金分	408,391		408,391		311,480	96,911
1 子ども・子育て支援納付金分	408,391		408,391	他	311,480	96,911	
4	保健事業費	610,316	629,046	△ 18,730		597,061	13,255
	1 保健事業費	64,951	65,354	△ 403		51,696	13,255
	1 保健衛生普及費	64,951	65,354	△ 403	県 他	35,263 16,433	13,255
	2 特定健康診査等事業費	545,365	563,692	△ 18,327		545,365	
	1 特定健康診査等事業費	545,365	563,692	△ 18,327	国 県	4,921 540,444	
	5 基金積立金	18,734	3,772	14,962		18,734	
1 基金積立金	18,734	3,772	14,962		18,734		

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	90,000	<保険年金課>	給付件数 180件
12 委託料	42	<保険年金課>	
18 負担金補助及び交付金	52,000	<保険年金課>	給付件数 1,040件
18 負担金補助及び交付金	10,652,650	<保険年金課>	
18 負担金補助及び交付金	4,229,027	<保険年金課>	
18 負担金補助及び交付金	1,296,918	<保険年金課>	
18 負担金補助及び交付金	408,391	<保険年金課>	
1 報酬	2,093	<保険年金課>	
3 職員手当等	913	人件費	3,449
4 共済費	443	医療費通知事業	13,255
7 報償費	250	がん検診等助成事業	16,833
8 旅費	41	健康啓発事業	30,774
10 需用費	2,751	ジェネリック医薬品差額通知事業	640
11 役務費	619		
12 委託料	57,841		
1 報酬	28,595	<保険年金課>	
3 職員手当等	8,315	人件費	41,329
4 共済費	4,419	特定健康診査分	489,853
7 報償費	16	特定保健指導分	14,183
8 旅費	25		
10 需用費	11,958		
11 役務費	16,387		
12 委託料	474,905		
13 使用料及び賃借料	300		
17 備品購入費	445		

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	1 財政調整基金積立金	18,734	3,772	14,962	他	18,734	
6	諸支出金	80,000	80,000			80,000	
	1 償還金及び還付加算金	80,000	80,000			80,000	
	1 保険料等払戻金	79,500	79,500		他	79,500	
	2 保険料等払戻金に係る還付加算金	500	500		他	500	
歳 出 合 計		68,793,087	69,448,301	△ 655,214		63,252,382	5,540,705

節		説明
区分	金額	
24 積立金	18,734	<保険年金課>
22 償還金利子及び割引料	79,500	<保険年金課>
22 償還金利子及び割引料	500	<保険年金課>

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	19	1,235			
	計	19	1,235			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	18	1,170			
	計	18	1,170			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他	1	65			
	計	1	65			

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		1,235		1,235	
		1,235		1,235	
		1,170		1,170	
		1,170		1,170	
		65		65	
		65		65	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	196 人	129,538	394,309
前 年 度	207	120,574	372,903
比 較	△ 11	8,964	21,406

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	5,868	12,030	4,666	6,658	141	52,835
	前 年 度	5,436	11,393	4,710	7,183	115	54,231
	比 較	432	637	△ 44	△ 525	26	△ 1,396
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
298,649	822,496	158,497	980,993
284,151	777,628	146,220	923,848
14,498	44,868	12,277	57,145

休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当				
100	798	117,048	98,505				
	1,397	108,534	91,152				
100	△ 599	8,514	7,353				

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	8,964			
給 料	21,406	1 昇給に伴う増加分	3,328	
		2 その他の増減分	18,078	(1) 新陳代謝等に係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	14,498	1 期末・勤勉手当の増減分	15,867	
		2 その他の増減分	△ 1,369	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	337,332円	343,571円
	平均給与月額	388,614円	400,221円
	平均年齢	46歳 9月	41歳 2月
令和6年12月1日現在	平均給料月額	311,019円	314,486円
	平均給与月額	369,736円	385,111円
	平均年齢	43歳 10月	38歳 5月

(単位 千円)			
明	備	考	
	職員数の異動状況		
	パートタイム会計年度任用職員		
	本年度	103 人	
	前年度	111 人	
	増 減	△ 8 人	
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1 月	75人
△ 18,942	職員数の異動状況		
	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員	
	本年度	93 人	人
	前年度	96 人	人
	増 減	△ 3 人	人
	採用・退職の状況(会計年度任用職員以外)		
	(採用)	(退職)	
	令和6年度	6 人	5 人
37,020	令和7年度	2 人	5 人
	令和8年度(見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月 計
	支給率	2.325月分	2.325月分 4.65月分

イ 初任給							
区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職		看護・保健職		
高	校	卒	206,700 円		円		
短	大	卒	222,400		263,300		
大	学	卒	237,600		272,200		
国の制度	高	校	200,300				
	短	大	216,500		254,700		
	大	学	232,000		269,100		
区分(会計年度任用職員)			一般行政職		薬剤師・医療技術職	看護・保健職	
高	校	卒	195,800 円		円	円	
短	大	卒	206,700		217,000		
大	学	卒	219,200		235,200	263,300	
ウ 級別職員数							
区分(会計年度任用職員以外)		一般行政職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年12月1日現在		1 級	11 人	12.8 %	1 級	人	%
		2 級	10	11.6	2 級	1	14.3
		3 級	12	14.0	3 級		
		4 級	46	53.4	4 級	2	28.6
		5 級	6	7.0	5 級	4	57.1
		6 級	1	1.2	6 級		
		7 級			7 級		
		8 級					
		9 級					
		計	86	100.0	計	7	100.0
令和6年12月1日現在		1 級	14 人	15.7 %	1 級	人	%
		2 級	10	11.2	2 級	1	14.3
		3 級	21	23.6	3 級	1	14.3
		4 級	35	39.4	4 級	2	28.6
		5 級	7	7.9	5 級	3	42.8
		6 級	2	2.2	6 級		
		7 級			7 級		
		8 級					
		9 級					
		計	89	100.0	計	7	100.0
区分(会計年度任用職員)		一般行政職			薬剤師・医療技術職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年12月1日現在		1 級	50 人	100.0 %	1 級	26 人	100.0 %
		2 級			2 級		
		計	50	100.0	計	26	100.0
令和6年12月1日現在		1 級	54 人	100.0 %	1 級	25 人	100.0 %
		2 級			2 級		
		計	54	100.0	計	25	100.0

看 護 ・ 保 健 職		
級	職 員 数	構 成 比
1 級	人	%
2 級	27	100.0
計	27	100.0
1 級	人	%
2 級	32	100.0
計	32	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和8年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	副 主 査 主 事	主 査 副 主 査	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.65
前 年 度	2.30	2.30	4.60
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	93 人
国 の 制 度 (支 給 率)	1.0 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		看 護 ・ 保 健 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.0 %	0.1 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 12 月 1 日 現 在)	5.2	42.9
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 健 福 祉 調 査 等 手 当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	支 給 額

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 副 参 事	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

債務負担行為で令和9年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和8年度以降

事 項	限 度 額
国民健康保険システム標準化対応事業	885,000

ものについての令和7年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和7年度末までの 支出（見込）額		令和8年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 8年度から 令和 9年度まで	885,000	785,000			100,000

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	中央卸売市場収入
2	財産収入
3	繰入金
4	繰越金
5	諸収入
6	市債
	歳 入 合 計

(単位 千円)		
本年度予算額	前年度予算額	比較
430,985	427,849	3,136
123,166	123,160	6
195,423	359,026	△ 163,603
1	1	
151,239	151,712	△ 473
119,400	56,400	63,000
1,020,214	1,118,148	△ 97,934

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 中央卸売市場費	532,964	628,172	△ 95,208
2 公債費	233,246	291,091	△ 57,845
3 基金積立金	253,704	198,585	55,119
4 予備費	300	300	
歳 出 合 計	1,020,214	1,118,148	△ 97,934

(単位 千円)				
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		119,400	151,200	262,364
				233,246
			14	253,690
				300
		119,400	151,214	749,600

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			中央卸売市場収入	430,985	427,849	3,136
	1		使用料	430,984	427,848	3,136
		1	中央卸売市場使用料	430,984	427,848	3,136
	2		手数料	1	1	
		1	中央卸売市場手数料	1	1	
2			財産収入	123,166	123,160	6
	1		財産運用収入	123,166	123,160	6
		1	財産貸付収入	123,152	123,152	
		2	基金運用収入	14	8	6
3			繰入金	195,423	359,026	△ 163,603
	1		他会計繰入金	195,423	234,226	△ 38,803
		1	一般会計繰入金	195,423	234,226	△ 38,803
			(基金繰入金)		124,800	△ 124,800
			(中央卸売市場事業財政調整基金繰入金)		124,800	△ 124,800
4			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
5			諸収入	151,239	151,712	△ 473
	1		雑入	151,239	151,712	△ 473
		1	雑入	151,239	151,712	△ 473

節		金額	説明
区分			
1 市場使用料	107,189	<中央卸売市場> 青果物売上高割使用料 35,316 水産物売上高割使用料 67,839 花き売上高割使用料 4,034	
2 施設使用料	323,602	<中央卸売市場> 青果物卸売場等使用料 83,231 水産物卸売場等使用料 64,128 花き卸売場等使用料 19,306 関連事業者施設使用料 48,358 業者事務所使用料 76,181 用地使用料 792 駐車場使用料 31,606	
3 市場行政財産使用料	193	<中央卸売市場>	
1 諸手数料	1	<中央卸売市場>	
1 土地貸付料	123,152	<中央卸売市場>	
1 基金運用収入	14	<中央卸売市場>	
1 一般会計繰入金	195,423	<中央卸売市場>	
1 繰越金	1	<中央卸売市場>	
1 雑入	151,239	<中央卸売市場> 業者負担分光熱水費 143,431 業者負担分電話料等 7,769	

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
6			市債	119,400	56,400	63,000
	1		市債	119,400	56,400	63,000
		1	市場事業債	119,400	56,400	63,000
歳 入 合 計				1,020,214	1,118,148	△ 97,934

節		説	明
区	分		
		その他	39
1	市場事業債	119,400	<中央卸売市場>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	中央卸売市場費	532,964	628,172	△ 95,208	270,600	262,364
	1 市場費	532,964	628,172	△ 95,208	270,600	262,364
	1 市場総務費	353,246	484,786	△ 131,540	他 151,200	202,046
	2 施設費	179,718	143,386	36,332	債 119,400	60,318
2	公債費	233,246	291,091	△ 57,845		233,246
	1 公債費	233,246	291,091	△ 57,845		233,246
	1 元金	213,113	267,172	△ 54,059		213,113
	2 利子	20,133	23,919	△ 3,786		20,133
3	基金積立金	253,704	198,585	55,119	14	253,690
	1 基金積立金	253,704	198,585	55,119	14	253,690
	1 中央卸売市場事業財政調整基金積立金	253,704	198,585	55,119	他 14	253,690
4	予備費	300	300			300
	1 予備費	300	300			300
	1 予備費	300	300			300
歳 出 合 計		1,020,214	1,118,148	△ 97,934	270,614	749,600

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	4,579	<中央卸売市場>	
2 給料	42,600	人件費	88,977
3 職員手当等	27,284	中央卸売市場の運営	238,946
4 共済費	14,514	消費税及び地方消費税	25,323
8 旅費	475		
10 需用費	166,789		
11 役務費	14,126		
12 委託料	44,156		
13 使用料及び賃借料	2,340		
17 備品購入費	103		
18 負担金補助及び交付金	10,957		
26 公課費	25,323		
10 需用費	6,038	<中央卸売市場>	
12 委託料	29,280	中央卸売市場の施設管理	
14 工事請負費	144,400		
22 償還金利息及び割引料	213,113	<中央卸売市場> 元金の償還	
22 償還金利息及び割引料	20,133	<中央卸売市場> 利息の償還	
24 積立金	253,704	<中央卸売市場>	
		<中央卸売市場>	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	12 人	4,579	42,600
前 年 度	12	4,340	41,356
比 較		239	1,244

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務手当	
	本 年 度	1,296	1,346	282	705	1,180	165	
	前 年 度	1,296	1,309	282	720	963		
	比 較		37		△	15	217	165
	区 分							
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
26,284	73,463	14,514	87,977
25,006	70,702	14,043	84,745
1,278	2,761	471	3,232

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
957	11,052	9,301					
957	10,586	8,893					
	466	408					

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	239			
給 料	1,244	1 昇給に伴う増加分	231	
		2 その他の増減分	1,013	(1) 新陳代謝等に係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	1,278	1 期末・勤勉手当の増減分	874	
		2 その他の増減分	404	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	345,140円
	平均給与月額	398,416円
	平均年齢	50歳 10月
令和6年12月1日現在	平均給料月額	334,780円
	平均給与月額	388,853円
	平均年齢	48歳 7月

(単位 千円)			
明	備	考	
	職員数の異動状況		
	パートタイム会計年度任用職員		
	本年度	2 人	
	前年度	2 人	
	増 減	人	
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1 月	5人
	職員数の異動状況		
	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員	
	本年度	10 人	人
	前年度	10 人	人
	増 減	人	人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)		
	(採 用)	(退 職)	
	令和6年度	1 人	1 人
1,013	令和7年度	人	人
	令和8年度 (見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月
			計
	支給率	2.325月分	2.325月分
			4.65月分

イ 初任給

区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職	
高	校	卒	206,700 円	
短	大	卒	222,400	
大	学	卒	237,600	
国の制度	高	校	卒	200,300
	短	大	卒	216,500
	大	学	卒	232,000
区分(会計年度任用職員)			一般行政職	
高	校	卒	195,800 円	
短	大	卒	206,700	
大	学	卒	219,200	

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和7年12月1日現在	1 級	1 人	10.0 %
	2 級	1	10.0
	3 級	1	10.0
	4 級	5	50.0
	5 級	1	10.0
	6 級		
	7 級	1	10.0
	8 級		
	9 級		
	計	10	100.0
令和6年12月1日現在	1 級	1 人	10.0 %
	2 級	2	20.0
	3 級		
	4 級	3	30.0
	5 級	3	30.0
	6 級		
	7 級	1	10.0
	8 級		
	9 級		
	計	10	100.0

区分(会計年度任用職員)	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和7年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0
令和6年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和8年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	副 主 査 主 事	主 査 副 主 査	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.65
前 年 度	2.30	2.30	4.60
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	10 人
国 の 制 度 (支 給 率)	1.0 %

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	支 給 額

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 副 参 事	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

債務負担行為で令和9年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和8年度以降

事 項	限 度 額
中央卸売市場取引情報システム構築事業	101,000

ものについての令和7年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和7年度末までの 支出（見込）額		令和8年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和 7年度	46,090	令和 8年度から 令和12年度まで	20,570				20,570

地方債の令和6年度末における
令和8年度末における現在高の

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
中央卸売市場	1,480,782	1,270,010

現在高並びに令和7年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和8年度中増減見込み		令和8年度末現在高見込額
令和8年度中起債見込額	令和8年度中元金償還見込額	
119,400	213,113	1,176,297

と 畜 場 事 業 会 計

と畜場事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	使用料及び手数料
2	財産収入
3	繰入金
4	繰越金
5	諸収入
6	市債
	歳 入 合 計

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
127,810	123,606	4,204
547	1,079	△ 532
136,331	70,548	65,783
1	1	
15,000	80,000	△ 65,000
53,300	256,000	△ 202,700
332,989	531,234	△ 198,245

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 と畜場費	260,235	469,943	△ 209,708
2 公債費	72,654	61,191	11,463
3 予備費	100	100	
歳 出 合 計	332,989	531,234	△ 198,245

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		53,300		206,935
				72,654
				100
		53,300		279,689

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			使用料及び手数料	127,810	123,606	4,204
	1		使用料	127,810	123,606	4,204
		1	と畜場使用料	127,810	123,606	4,204
2			財産収入	547	1,079	△ 532
	1		財産運用収入	547	1,079	△ 532
		1	財産貸付収入	547	1,079	△ 532
3			繰入金	136,331	70,548	65,783
	1		他会計繰入金	136,331	70,548	65,783
		1	一般会計繰入金	136,331	70,548	65,783
4			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
5			諸収入	15,000	80,000	△ 65,000
	1		雑入	15,000	80,000	△ 65,000
		1	雑入	15,000	80,000	△ 65,000
6			市債	53,300	256,000	△ 202,700
	1		市債	53,300	256,000	△ 202,700
		1	と畜場債	53,300	256,000	△ 202,700
歳 入 合 計				332,989	531,234	△ 198,245

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 と畜場使用料		106,732	<食と花の推進課>
2 冷蔵庫施設使用料		1,922	<食と花の推進課>
3 部分肉処理施設使用料		14,096	<食と花の推進課>
4 厚生施設使用料		4,356	<食と花の推進課>
5 事務所使用料		696	<食と花の推進課>
6 と畜場施設使用料		8	<食と花の推進課>
1 土地貸付料		547	<食と花の推進課>
1 一般会計繰入金		136,331	<食と花の推進課>
1 繰越金		1	<食と花の推進課>
1 雑入		15,000	<食と花の推進課>
1 と畜場債		53,300	<食と花の推進課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	と畜場費	260,235	469,943	△ 209,708	53,300	206,935
1	と畜場費	260,235	469,943	△ 209,708	53,300	206,935
1	と畜場管理費	260,235	469,943	△ 209,708	債 53,300	206,935
2	公債費	72,654	61,191	11,463		72,654
1	公債費	72,654	61,191	11,463		72,654
1	元金	49,180	45,683	3,497		49,180
2	利子	23,474	15,508	7,966		23,474
3	予備費	100	100			100
1	予備費	100	100			100
1	予備費	100	100			100
歳 出 合 計		332,989	531,234	△ 198,245	53,300	279,689

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
12	委託料	213,853	<食と花の推進課>
14	工事請負費	46,000	食肉センターの管理運営
18	負担金補助及び交付金	382	食肉センターの整備
22	償還金利息及び割引料	49,180	<食と花の推進課> 元金の償還
22	償還金利息及び割引料	23,474	<食と花の推進課> 利息の償還
			<食と花の推進課>

債務負担行為で令和9年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和8年度以降

事 項	限 度 額
新潟市食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業	637,000

ものについての令和7年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和7年度末までの 支出（見込）額		令和8年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和 6年度から 令和 7年度まで	615,490	令和 8年度から 令和11年度まで	21,093				21,093

地方債の令和6年度末における
令和8年度末における現在高の

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
と畜場	1,887,364	2,097,681
2 災害復旧債		
と畜場	10,100	10,100
合 計	1,897,464	2,107,781

現在高並びに令和7年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和8年度中増減見込み		令和8年度末現在高見込額
令和8年度中起債見込額	令和8年度中元金償還見込額	
53,300	49,180	2,101,801
		10,100
53,300	49,180	2,111,901

土地取得事業会計

土地取得事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款			
1	財産収入				
2	市債				
		歳	入	合	計

			(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比	較	
462,262	401,746		60,516	
479,300	680,200	△	200,900	
941,562	1,081,946	△	140,384	

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 土地取得事業費	479,300	680,200	△ 200,900
2 公債費	462,262	401,746	60,516
歳 出 合 計	941,562	1,081,946	△ 140,384

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源
特定財源			その他	
国庫支出金	県支出金	地方債		
		479,300		
			462,262	
		479,300	462,262	

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			財産収入	462,262	401,746	60,516
	1		財産売払収入	462,262	401,746	60,516
		1	不動産売払収入	462,262	401,746	60,516
2			市債	479,300	680,200	△ 200,900
	1		市債	479,300	680,200	△ 200,900
		1	市債	479,300	680,200	△ 200,900
歳 入 合 計				941,562	1,081,946	△ 140,384

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地売却収入	462,262	<道路計画課>
1 公共用地先行取得債	479,300	<道路計画課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	土地取得事業費	479,300	680,200	△ 200,900	479,300	
1	事業費	479,300	680,200	△ 200,900	479,300	
1	公共用地先行取得事業費	479,300	680,200	△ 200,900	債 479,300	
2	公債費	462,262	401,746	60,516	462,262	
1	公債費	462,262	401,746	60,516	462,262	
1	元金	453,035	396,930	56,105	他 453,035	
2	利子	9,227	4,816	4,411	他 9,227	
歳 出 合 計		941,562	1,081,946	△ 140,384	941,562	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	8,511	<道路計画課>	
3 職員手当等	5,040	人件費	15,750
4 共済費	2,199	一般国道7号沼垂道路用地先行取得事業費	463,550
8 旅費	200		
10 需用費	1,445		
11 役務費	5		
12 委託料	600		
16 公有財産購入費	135,300		
21 補償・補填及び賠償金	326,000		
22 償還金利子及び割引料	453,035	<道路計画課> 元金の償還	
22 償還金利子及び割引料	9,227	<道路計画課> 利子の償還	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 人		8,511
前 年 度	3		9,741
比 較	△ 1		△ 1,230

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	398	268	328	100	2,121	1,585
	前 年 度	370	312	203	100	2,122	1,524
	比 較	28	△ 44	125		△ 1	61
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	△ 1,230	1 昇給に伴う増加分	22	
		2 その他の増減分	△ 1,252	(1) 新陳代謝等に係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	169	1 期末・勤勉手当の増減分	60	
		2 その他の増減分	109	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分（会計年度任用職員以外）		一 般 行 政 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	376,700円
	平均給与月額	441,191円
	平均年齢	56歳 5月
令和6年12月1日現在	平均給料月額	386,000円
	平均給与月額	428,480円
	平均年齢	59歳 10月

イ 初任給

区分（会計年度任用職員以外）		一 般 行 政 職
高	校 卒	206,700 円
短	大 卒	222,400
大	学 卒	237,600
国 の 制 度	高 校 卒	200,300
	短 大 卒	216,500
	大 学 卒	232,000

(単位 千円)			
明	備		考
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	1人
△ 7,004	職員数の異動状況		
		会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員
	本年度	2 人	人
	前年度	3 人	人
	増 減	△ 1 人	人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)		
		(採 用)	(退 職)
	令和6年度	人	人
5,752	令和7年度	1 人	2 人
	令和8年度 (見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月
	支給率	2.325月分	計 4.65月分

ウ 級別職員数			
区分(会計年度任用職員以外)	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和7年12月1日現在	1 級	人	%
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
令和6年12月1日現在	1 級	人	%
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級		
	5 級	1	33.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和8年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	副 主 査 主 事	主 査 副 主 査	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.65
前 年 度	2.30	2.30	4.60
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	2 人
国 の 制 度 (支 給 率)	1.0 %

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	支 給 額

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 副 参 事	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

地方債の令和6年度末における
令和8年度末における現在高の

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
公共用地先行取得事業	949,307	1,232,577

現在高並びに令和7年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和8年度中増減見込み		令和8年度末現在高見込額
令和8年度中起債見込額	令和8年度中元金償還見込額	
479,300	453,035	1,258,842

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	国庫支出金
2	繰入金
3	繰越金
4	諸収入
	歳 入 合 計

			(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額		比	較
24				24
12,361	12,552		△	191
44,188	234,823		△	190,635
331,125	341,943		△	10,818
387,698	589,318		△	201,620

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	387,698	467,360	△ 79,662
(公債費)		121,958	△ 121,958
歳 出 合 計	387,698	589,318	△ 201,620

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源
特定財源				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
24			375,313	12,361
24			375,313	12,361

2 歳 入

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		国庫支出金	24		24
	1	国庫補助金	24		24
	1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費国庫補助金	24		24
2		繰入金	12,361	12,552	△ 191
	1	他会計繰入金	12,361	12,552	△ 191
	1	一般会計繰入金	12,361	12,552	△ 191
3		繰越金	44,188	234,823	△ 190,635
	1	繰越金	44,188	234,823	△ 190,635
	1	繰越金	44,188	234,823	△ 190,635
4		諸収入	331,125	341,943	△ 10,818
	1	貸付金元利収入	326,509	337,957	△ 11,448
	1	貸付金元利収入	326,509	337,957	△ 11,448
	2	雑入	4,616	3,986	630
	1	雑入	4,616	3,986	630
歳 入 合 計			387,698	589,318	△ 201,620

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 費国庫補助金	24	<こども政策課> 地域未来交付金	補助率 1/2
1 一般会計繰入金	12,361	<こども政策課>	
1 繰越金	44,188	<こども政策課>	
1 母子貸付金元利収入	307,681	<こども政策課>	
2 父子貸付金元利収入	8,546	<こども政策課>	
3 寡婦貸付金元利収入	10,282	<こども政策課>	
1 雑入	4,616	<こども政策課>	

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	387,698	467,360	△ 79,662	375,337	12,361
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	387,698	467,360	△ 79,662	375,337	12,361
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	387,698	467,360	△ 79,662	国 他 24 375,313	12,361
	(公債費)		121,958	△ 121,958		
	(公債費)		121,958	△ 121,958		
	(元金)		121,958	△ 121,958		
歳 出 合 計		387,698	589,318	△ 201,620	375,337	12,361

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
1	報酬	5,066	<こども政策課>
3	職員手当等	1,924	人件費
4	共済費	721	母子福祉資金貸付事業
8	旅費	100	父子福祉資金貸付事業
10	需用費	1,235	寡婦福祉資金貸付事業
11	役務費	1,769	貸付事務諸経費
12	委託料	4,687	
13	使用料及び賃借料	1,563	
20	貸付金	370,633	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 人	5,066	
前 年 度	2	4,685	
比 較		381	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当				
	本 年 度	1,045	879				
	前 年 度	946	795				
	比 較	99	84				
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
1,924	6,990	721	7,711
1,741	6,426	881	7,307
183	564	△ 160	404

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	381			
職 員 手 当	183	1 期末・勤勉手当の増減分	183	
		2 その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

イ 初任給

区分(会計年度任用職員)	一 般 行 政 職
高 校 卒	195,800 円
短 大 卒	206,700
大 学 卒	219,200

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員)	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和7年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0
令和6年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.65
前 年 度	2.30	2.30	4.60
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65

(単位 千円)			
明	備 考		
	職員数の異動状況		
	パートタイム会計年度任用職員		
	本年度	2 人	
	前年度	2 人	
	増 減	人	
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月
			計
	支給率	2.325月分	2.325月分
			4.65月分

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

地方債の令和6年度末における
令和8年度末における現在高の

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2,825,050	2,703,092

現在高並びに令和7年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和8年度中増減見込み		令和8年度末現在高見込額
令和8年度中起債見込額	令和8年度中元金償還見込額	
		2,703,092

介 護 保 険 事 業 会 計

介護保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	介護保険料
2	使用料及び手数料
3	国庫支出金
4	県支出金
5	支払基金交付金
6	財産収入
7	繰入金
8	繰越金
9	諸収入
	歳 入 合 計

(単位 千円)		
本年度予算額	前年度予算額	比較
18,115,194	18,103,287	11,907
8,693	8,110	583
20,183,305	20,011,260	172,045
12,566,439	12,347,634	218,805
23,321,543	22,888,019	433,524
7,738	960	6,778
14,718,097	13,947,104	770,993
1	1	
544	544	
88,921,554	87,306,919	1,614,635

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1,815,542	1,808,242	7,300
2 保険給付費	83,632,490	82,120,931	1,511,559
3 地域支援事業費	3,192,869	3,110,444	82,425
4 基金積立金	7,738	960	6,778
5 諸支出金	272,915	266,342	6,573
歳 出 合 計	88,921,554	87,306,919	1,614,635

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
200,971			41,380	1,573,191
18,975,799	12,135,486		41,251,208	11,269,997
975,908	430,953		1,353,318	432,690
			7,738	
30,627			242,288	
20,183,305	12,566,439		42,895,932	13,275,878

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			介護保険料	18,115,194	18,103,287	11,907
	1		介護保険料	18,115,194	18,103,287	11,907
		1	第1号被保険者保険料	18,115,194	18,103,287	11,907
2			使用料及び手数料	8,693	8,110	583
	1		手数料	8,693	8,110	583
		1	総務手数料	8,693	8,110	583
3			国庫支出金	20,183,305	20,011,260	172,045
	1		国庫負担金	15,045,072	14,764,839	280,233
		1	介護給付費負担金	15,045,072	14,764,839	280,233
	2		国庫補助金	5,138,233	5,246,421	△ 108,188
		1	調整交付金	4,057,429	4,109,010	△ 51,581
		2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	539,185	520,221	18,964
		3	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	187,939	196,083	△ 8,144
		4	保険者機能強化推進交付金	48,343	53,712	△ 5,369
		5	介護保険保険者努力支援交付金	104,366	93,885	10,481
		6	介護保険事業費補助金	17,947	959	16,988

(単位 千円)

節		金額	説明			
区	分					
1	現年度分特別徴収保険料	16,647,475	<介護保険課>	調定額	徴収率%	
				16,625,862	100.13	
2	現年度分普通徴収保険料	1,436,758	<介護保険課>			
				1,506,826	95.35	
3	滞納繰越分普通徴収保険料	30,961	<介護保険課>			
				171,909	18.01	
1	総務手数料	8,693	<介護保険課>			
			介護サービス事業者指定等手数料			3,383
			介護サービス情報公表事務手数料			5,310
1	現年度分	15,045,072	<介護保険課>			
			施設サービス費分	補助率	15.0/100	5,044,276
			施設サービス費以外分	補助率	20.0/100	10,000,796
1	現年度分調整交付金	4,057,429	<地域包括ケア推進課>			
				補助率	4.70/100	126,702
			<介護保険課>			
				補助率	4.70/100	3,930,727
1	現年度分	539,185	<高齢者支援課>			
				補助率	20.0/100	911
			<地域包括ケア推進課>			
				補助率	20.0/100	538,274
1	現年度分	187,939	<高齢者支援課>			
				補助率	38.5/100	134,048
			<地域包括ケア推進課>			
				補助率	38.5/100	18,923
			<介護保険課>			
				補助率	38.5/100	3,829
			<地域医療推進課>			
				補助率	38.5/100	31,139
1	保険者機能強化推進交付金	48,343	<高齢者支援課>			
1	介護保険保険者努力支援交付金	104,366	<高齢者支援課>			
1	要介護認定審査関係研修事業費補助金	611	<介護保険課>	補助率	1/2	
2	介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業費補助金	286	<高齢者支援課>			
3	介護システム改修事業費補助金	17,050	<介護保険課>	補助率	1/2	

款項目	科	目	名	本年度	前年度	比較
		7	地域未来交付金	223		223
		8	デジタル基盤改革支援補助金	182,801	272,551	△ 89,750
4			県支出金	12,566,439	12,347,634	218,805
	1		県負担金	12,135,486	11,924,462	211,024
		1	介護給付費負担金	12,135,486	11,924,462	211,024
	2		県補助金	430,953	423,172	7,781
		1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	336,988	325,133	11,855
		2	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	93,965	98,039	△ 4,074
5			支払基金交付金	23,321,543	22,888,019	433,524
	1		支払基金交付金	23,321,543	22,888,019	433,524
		1	介護給付費交付金	22,580,772	22,172,651	408,121
		2	地域支援事業支援交付金	740,771	715,368	25,403
6			財産収入	7,738	960	6,778
	1		財産運用収入	7,738	960	6,778
		1	基金運用収入	7,738	960	6,778
7			繰入金	14,718,097	13,947,104	770,993
	1		一般会計繰入金	13,275,878	12,994,235	281,643
		1	介護給付費繰入金	10,454,061	10,265,116	188,945
		2	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	337,033	325,177	11,856
		3	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	95,658	98,052	△ 2,394
		4	低所得者保険料軽減繰入金	815,935	814,802	1,133
		5	その他一般会計繰入金	1,573,191	1,491,088	82,103

節		説	明	
区	分		金	額
1	地域未来交付金	223	<介護保険課>	補助率 1/2
1	デジタル基盤改革支援補助金	182,801	<介護保険課>	補助率 10/10
1	現年度分	12,135,486	<介護保険課>	
			施設サービス費分	補助率 17.5/100 5,884,988
			施設サービス費以外分	補助率 12.5/100 6,250,498
1	現年度分	336,988	<高齢者支援課>	補助率 12.5/100 569
			<地域包括ケア推進課>	補助率 12.5/100 336,419
1	現年度分	93,965	<高齢者支援課>	補助率 19.25/100 67,022
			<地域包括ケア推進課>	補助率 19.25/100 9,460
			<介護保険課>	補助率 19.25/100 1,914
			<地域医療推進課>	補助率 19.25/100 15,569
1	現年度分	22,580,772	<介護保険課>	補助率 27.0/100
1	現年度分	740,771	<地域包括ケア推進課>	補助率 27.0/100
1	基金運用収入	7,738	<介護保険課>	
1	介護給付費繰入金	10,454,061	<介護保険課>	
1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	337,033	<高齢者支援課>	569
			<地域包括ケア推進課>	336,464
1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	95,658	<高齢者支援課>	68,702
			<地域包括ケア推進課>	9,473
			<介護保険課>	1,914
			<地域医療推進課>	15,569
1	低所得者保険料軽減繰入金	815,935	<介護保険課>	
1	その他一般会計繰入金	1,573,191	<高齢者支援課>	10,033
			<地域包括ケア推進課>	79

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
	2		基金繰入金	1,442,219	952,869	489,350
	1		介護保険介護給付費準備基金繰入金	1,442,219	952,869	489,350
8			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
9			諸収入	544	544	
	1		延滞金・加算金及び過料	1	1	
	1		第1号被保険者延滞金	1	1	
	2		雑入	543	543	
	1		第三者納付金	1	1	
	2		返納金	1	1	
	3		隔地払未払資金組入れ	1	1	
	4		雑入	540	540	
歳 入 合 計				88,921,554	87,306,919	1,614,635

節		金額	説明	明
区	分			
			<介護保険課>	1,563,079
1	その他基金繰入金	1,442,219	<介護保険課>	
1	繰越金	1	<介護保険課>	
1	第1号被保険者延滞金	1	<介護保険課>	
1	第三者納付金	1	<介護保険課>	
1	返納金	1	<介護保険課>	
1	隔地払未払資金組入れ	1	<介護保険課>	
1	雑入	540	<高齢者支援課>	300
			<介護保険課>	240

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,815,542	1,808,242	7,300	242,351	1,573,191
1	総務管理費	1,016,685	1,107,252	△ 90,567	209,370	807,315
1	一般管理費	1,016,685	1,107,252	△ 90,567	国 他 200,137 9,233	807,315
2	徴収費	182,213	173,063	9,150	32,370	149,843
1	賦課徴収費	182,213	173,063	9,150	国 他 223 32,147	149,843
3	介護認定調査・審査会費	616,644	527,927	88,717	611	616,033
1	介護認定調査・審査会費	616,644	527,927	88,717	国 611	616,033
2	保険給付費	83,632,490	82,120,931	1,511,559	72,362,493	11,269,997
1	介護サービス等諸費	76,212,051	74,771,742	1,440,309	65,942,009	10,270,042
1	居宅介護サービス給付費	28,417,280	27,670,729	746,551	国 県 6,907,609 3,663,617 他 14,016,649	3,829,405
2	地域密着型介護サービス給付費	14,998,682	14,645,217	353,465	国 県 3,704,674 1,874,835 他 7,398,008	2,021,165
3	施設介護サービス給付費	29,268,674	28,995,122	273,552	国 県 5,765,928 5,122,017 他 14,436,595	3,944,134
4	居宅介護福祉用具購入費	70,430	72,076	△ 1,646	国 県 17,396 8,803 他 34,741	9,490
5	居宅介護住宅改修費	134,747	132,628	2,119	国 県 33,282 16,843 他 66,465	18,157
6	居宅介護サービス計画給付費	3,322,238	3,255,970	66,268	国 県 820,592 415,279 他 1,638,676	447,691

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
1	報酬	23,777	<高齢者支援課>
2	給料	203,926	介護人材確保事業 3,597
3	職員手当等	144,089	普及啓発事業 5,001
4	共済費	72,964	介護保険事業運営事務費 2,021
7	報償費	1,933	<地域包括ケア推進課>
8	旅費	329	介護保険事業運営事務費 79
10	需用費	12,636	<介護保険課>
11	役務費	29,810	人件費 444,756
12	委託料	467,905	介護保険システム開発・運用経費 500,525
13	使用料及び賃借料	57,454	普及啓発事業 2,534
18	負担金補助及び交付金	1,862	介護保険事業運営事務費 58,172
10	需用費	4,099	<介護保険課>
11	役務費	74,888	保険料還付金・加算金 32,152
12	委託料	71,074	保険料賦課徴収事務費 150,061
22	償還金利子及び割引料	32,152	
1	報酬	74,551	<介護保険課>
3	職員手当等	764	人件費 75,731
4	共済費	416	要介護認定事務費 539,691
10	需用費	4,931	要介護認定関係研修事業 1,222
11	役務費	193,036	
12	委託料	336,712	
13	使用料及び賃借料	434	
17	備品購入費	5,800	
18	負担金補助及び交付金	28,417,280	<介護保険課> 介護報酬分
18	負担金補助及び交付金	14,998,682	<介護保険課> 介護報酬分
18	負担金補助及び交付金	29,268,674	<介護保険課> 介護報酬分
18	負担金補助及び交付金	70,430	<介護保険課> 現金給付分
18	負担金補助及び交付金	134,747	<介護保険課> 現金給付分
18	負担金補助及び交付金	3,322,238	<介護保険課> 介護報酬分

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
2	介護予防サービス等諸費	2,356,506	2,350,487	6,019		2,038,957	317,549
	1 介護予防サービス給付費	1,635,030	1,632,024	3,006	国 県 他	399,837 208,392 806,472	220,329
	2 地域密着型介護予防サービス給付費	155,147	154,077	1,070	国 県 他	38,320 19,393 76,528	20,906
	3 介護予防福祉用具購入費	33,960	33,538	422	国 県 他	8,388 4,245 16,751	4,576
	4 介護予防住宅改修費	166,314	163,983	2,331	国 県 他	41,078 20,789 82,036	22,411
	5 介護予防サービス計画給付費	366,055	366,865	△ 810	国 県 他	90,415 45,756 180,557	49,327
	3	その他諸費	58,077	57,329	748		50,252
1	審査支払手数料等諸費	58,077	57,329	748	国 県 他	14,053 7,549 28,650	7,825
	4	高額介護サービス等費	2,018,213	1,992,216	25,997		1,746,231
1	高額介護サービス等費	2,018,213	1,992,216	25,997	国 県 他	498,511 252,285 995,435	271,982
	5	高額医療合算介護サービス等費	236,763	233,713	3,050		204,859
1	高額医療合算介護サービス等費	236,763	233,713	3,050	国 県 他	58,479 29,595 116,785	31,904
	6	特定入所者介護サービス等費	2,750,880	2,715,444	35,436		2,380,185
1	特定入所者介護サービス等費	2,750,880	2,715,444	35,436	国 県 他	577,237 446,088 1,356,860	370,695
	3	地域支援事業費	3,192,869	3,110,444	82,425		2,760,179
1	介護予防・生活支援サービス事業費	2,660,188	2,553,549	106,639		2,327,648	332,540
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	2,418,430	2,315,367	103,063	国 県 他	689,350 302,302 1,124,463	302,315
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	241,758	238,182	3,576	国 県 他	68,907 30,219 112,407	30,225
2	一般介護予防事業費	26,959	39,050	△ 12,091		23,570	3,389
	1 一般介護予防事業費	26,959	39,050	△ 12,091	国 県	7,672 3,366	3,389

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	1,635,030	<介護保険課> 介護報酬分	
18 負担金補助及び交付金	155,147	<介護保険課> 介護報酬分	
18 負担金補助及び交付金	33,960	<介護保険課> 現金給付分	
18 負担金補助及び交付金	166,314	<介護保険課> 現金給付分	
18 負担金補助及び交付金	366,055	<介護保険課> 介護報酬分	
12 委託料	58,077	<介護保険課> 審査支払委託料	
18 負担金補助及び交付金	2,018,213	<介護保険課>	
18 負担金補助及び交付金	236,763	<介護保険課>	
18 負担金補助及び交付金	2,750,880	<介護保険課>	
7 報償費	130	<地域包括ケア推進課>	
11 役員費	586	訪問型サービス事業	662,696
12 委託料	63,687	通所型サービス事業	1,748,123
18 負担金補助及び交付金	2,354,027	高額介護予防サービス費相当事業	4,063
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業	3,548
1 報酬	4,456	<地域包括ケア推進課>	
3 職員手当等	1,628	人件費	7,004
4 共済費	920	介護予防ケアマネジメント事業	234,754
18 負担金補助及び交付金	234,754		
1 報酬	3,196	<高齢者支援課>	
7 報償費	2,470	シニアはつらつにいがた総おどり事業	4,557

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
					他	12,532	
3	包括的支援事業・任意事業費	496,907	509,320	△ 12,413		401,250	95,657
1	包括的支援事業費	128,135	125,721	2,414	国 県 他	53,270 24,662 25,530	24,673
2	任意事業費	368,772	383,599	△ 14,827	国 県 他	154,197 69,303 74,288	70,984
4	その他諸費	8,815	8,525	290		7,711	1,104
1	審査支払手数料	8,815	8,525	290	国 県 他	2,512 1,101 4,098	1,104
4	基金積立金	7,738	960	6,778		7,738	
1	基金積立金	7,738	960	6,778		7,738	
1	介護保険介護給付費準備基金積立金	7,738	960	6,778	他	7,738	
5	諸支出金	272,915	266,342	6,573		272,915	
1	繰出金	272,915	266,342	6,573		272,915	
1	一般会計繰出金	272,915	266,342	6,573	国 他	30,627 242,288	
歳 出 合 計		88,921,554	87,306,919	1,614,635		75,645,676	13,275,878

節		説	明
区 分	金 額		
10	需用費	1,554	<地域包括ケア推進課>
11	役務費	483	人件費 3,196
12	委託料	19,246	フレイル予防事業 8,925
13	使用料及び賃借料	10	多職種合同介護予防ケアプラン検討事業 6,500
			健康相談事業 372
			健康教育事業 1,801
			介護予防普及啓発事業 77
			認知症予防出前講座の実施 1,392
			一般介護予防事業評価事業 139
1	報酬	4,447	<地域包括ケア推進課>
3	職員手当等	1,595	人件費 6,938
4	共済費	896	認知症施策の推進 39,253
7	報償費	2,216	地域ケア会議の推進 1,061
8	旅費	135	<地域医療推進課>
10	需用費	2,617	在宅医療・介護連携推進事業 80,883
11	役務費	54	
12	委託料	113,175	
18	負担金補助及び交付金	3,000	
1	報酬	4,746	<高齢者支援課>
3	職員手当等	1,382	成年後見制度利用の支援 125,811
4	共済費	920	高齢者住宅等安心確保事業 13,591
7	報償費	2,318	配食サービス事業 39,071
8	旅費	272	あんしん連絡システム事業 36,798
10	需用費	595	紙おむつの支給 140,595
11	役務費	805	介護手当の支給 800
12	委託料	232,299	徘徊高齢者家族支援サービス事業 247
18	負担金補助及び交付金	160	<地域包括ケア推進課>
19	扶助費	125,275	家族介護の支援 1,908
			<介護保険課>
			人件費 7,048
			介護相談員の派遣 2,415
			介護給付費の適正化 328
			住宅改修の支援 160
12	委託料	8,815	<地域包括ケア推進課> 審査支払委託料
24	積立金	7,738	<介護保険課>
27	繰出金	272,915	<地域包括ケア推進課> 一般会計繰出金

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	362	72,462			
	計	362	72,462			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	362	74,867			
	計	362	74,867			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他		△ 2,405			
	計		△ 2,405			

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		72,462		72,462	
		72,462		72,462	
		74,867		74,867	
		74,867		74,867	
		△ 2,405		△ 2,405	
		△ 2,405		△ 2,405	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	67 人	42,711	203,926
前 年 度	67	40,843	195,592
比 較		1,868	8,334

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	4,830	6,305	3,295	4,914	22,756	70
	前 年 度	4,566	6,047	2,934	4,570	18,750	70
	比 較	264	258	361	344	4,006	
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
145,478	392,115	76,116	468,231
134,534	370,969	74,034	445,003
10,944	21,146	2,082	23,228

休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当				
4	1,397	55,337	46,570				
	1,397	52,283	43,917				
4		3,054	2,653				

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	1,868			
給 料	8,334	1 昇給に伴う増加分	1,451	
		2 その他の増減分	6,883	(1) 新陳代謝等に係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	10,944	1 期末・勤勉手当の増減分	5,707	
		2 その他の増減分	5,237	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	329,132円	381,483円
	平均給与月額	384,811円	450,927円
	平均年齢	45歳 3月	49歳 5月
令和6年12月1日現在	平均給料月額	320,350円	363,467円
	平均給与月額	385,621円	416,388円
	平均年齢	44歳 0月	46歳 11月

(単位 千円)			
明	備 考		
	職員数の異動状況		
	パートタイム会計年度任用職員		
	本年度	18 人	
	前年度	18 人	
	増 減	人	
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1 月	37人
	職員数の異動状況		
	会計年度任用職員以外		フルタイム会計年度任用職員
	本年度	49 人	人
	前年度	49 人	人
	増 減	人	人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)		
		(採 用)	(退 職)
	令和6年度	2 人	2 人
6,883	令和7年度	人	人
	令和8年度 (見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月
			計
	支給率	2.325月分	2.325月分
			4.65月分

イ 初任給

区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職	看護・保健職
高	校	卒	206,700 円	円
短	大	卒	222,400	263,300
大	学	卒	237,600	272,200
国の制度	高	校	卒	200,300
	短	大	卒	216,500
	大	学	卒	232,000

区分(会計年度任用職員)			一般行政職
高	校	卒	195,800 円
短	大	卒	206,700
大	学	卒	219,200

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	一般行政職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年12月1日現在	1 級	7 人	16.7 %	1 級	人	%
	2 級	4	9.5	2 級		
	3 級	8	19.0	3 級		
	4 級	19	45.2	4 級	1	16.7
	5 級	2	4.8	5 級	5	83.3
	6 級	2	4.8	6 級		
	7 級			7 級		
	8 級					
	9 級					
	計	42	100.0	計	6	100.0
令和6年12月1日現在	1 級	7 人	17.1 %	1 級	人	%
	2 級	6	14.6	2 級		
	3 級	5	12.2	3 級		
	4 級	20	48.8	4 級	1	16.7
	5 級	1	2.4	5 級	5	83.3
	6 級	2	4.9	6 級		
	7 級			7 級		
	8 級					
	9 級					
	計	41	100.0	計	6	100.0

区分(会計年度任用職員)	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和7年12月1日現在	1 級	17 人	100.0 %
	2 級		
	計	17	100.0
令和6年12月1日現在	1 級	17 人	100.0 %
	2 級		
	計	17	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和8年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	副 主 査 主 事	主 査 副 主 査	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.65
前 年 度	2.30	2.30	4.60
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	49 人
国 の 制 度 (支 給 率)	1.0 %

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	支 給 額

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 副 参 事	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

地方債の令和6年度末における
令和8年度末における現在高の

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
介護保険事業所システム構築事業		85,600

現在高並びに令和7年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和8年度中増減見込み		令和8年度末現在高見込額
令和8年度中起債見込額	令和8年度中元金償還見込額	
		85,600

公債管理事業会計

公債管理事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	財産収入
2	繰入金
3	市債
	歳 入 合 計

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
103,546	72,266	31,280
60,894,332	56,622,735	4,271,597
20,082,000	23,367,600	△ 3,285,600
81,079,878	80,062,601	1,017,277

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 公債費	81,079,878	80,062,601	1,017,277
歳 出 合 計	81,079,878	80,062,601	1,017,277

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源
特定財源		その他		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		20,082,000	7,955,390	53,042,488
		20,082,000	7,955,390	53,042,488

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			財産収入	103,546	72,266	31,280
	1		財産運用収入	103,546	72,266	31,280
		1	基金運用収入	103,546	72,266	31,280
2			繰入金	60,894,332	56,622,735	4,271,597
	1		他会計繰入金	53,042,488	48,512,563	4,529,925
		1	一般会計繰入金	53,042,488	48,512,563	4,529,925
	2		基金繰入金	7,851,844	8,110,172	△ 258,328
		1	市債管理基金繰入金	7,851,844	8,110,172	△ 258,328
3			市債	20,082,000	23,367,600	△ 3,285,600
	1		市債	20,082,000	23,367,600	△ 3,285,600
		1	借換債	20,082,000	23,367,600	△ 3,285,600
歳 入 合 計				81,079,878	80,062,601	1,017,277

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	基金運用収入	103,546	<財務企画課>
1	公債元金繰入金	49,218,319	<財務企画課>
2	公債利子繰入金	3,692,287	<財務企画課>
3	公債諸費繰入金	131,882	<財務企画課>
1	市債管理基金繰入金	7,851,844	<財務企画課>
1	借換債	20,082,000	<財務企画課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	公債費	81,079,878	80,062,601	1,017,277	28,037,390	53,042,488
1	公債費	81,079,878	80,062,601	1,017,277	28,037,390	53,042,488
1	元金	77,255,709	76,858,650	397,059	債 他 20,082,000 7,955,390	49,218,319
2	利子	3,692,287	3,046,168	646,119		3,692,287
3	公債諸費	131,882	157,783	△ 25,901		131,882
歳 出 合 計		81,079,878	80,062,601	1,017,277	28,037,390	53,042,488

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
22	償還金利息及び割引料	63,295,808	<財務企画課>
24	積立金	13,959,901	元金の償還 63,295,808 元金の積立 13,959,901
22	償還金利息及び割引料	3,692,287	<財務企画課> 利子の償還
10	需用費	310	<財務企画課>
11	役務費	130,234	市債の発行に係る手数料 130,224
18	負担金補助及び交付金	1,338	公債管理諸経費 1,658

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	後期高齢者医療保険料
2	国庫支出金
3	繰入金
4	繰越金
5	諸収入
	歳 入 合 計

(単位 千円)		
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
10,735,508	9,154,854	1,580,654
471,793	356	471,437
2,929,400	2,594,932	334,468
1	1	
318,356	287,499	30,857
14,455,058	12,037,642	2,417,416

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	654,235	169,164	485,071
2 後期高齢者医療広域連合納付金	13,326,132	11,436,700	1,889,432
3 保健事業費	442,987	408,404	34,583
4 諸支出金	31,704	23,374	8,330
歳 出 合 計	14,455,058	12,037,642	2,417,416

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
471,468			1	182,766
			10,736,341	2,589,791
325			285,819	156,843
			31,704	
471,793			11,053,865	2,929,400

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	10,735,508	9,154,854	1,580,654
	1		後期高齢者医療保険料	10,735,508	9,154,854	1,580,654
		1	後期高齢者医療保険料	10,735,508	9,154,854	1,580,654
2			国庫支出金	471,793	356	471,437
	1		国庫補助金	471,793	356	471,437
		1	総務費国庫補助金	471,468		471,468
		2	保健事業費国庫補助金	325	356	△ 31
3			繰入金	2,929,400	2,594,932	334,468
	1		他会計繰入金	2,929,400	2,594,932	334,468
		1	一般会計繰入金	2,929,400	2,594,932	334,468
4			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
5			諸収入	318,356	287,499	30,857
	1		延滞金・加算金及び過料	833	897	△ 64
		1	延滞金	833	897	△ 64
	2		償還金及び還付加算金	31,703	23,373	8,330
		1	保険料還付金	31,603	23,273	8,330
		2	還付加算金	100	100	
	3		受託事業収入	269,637	247,326	22,311
		1	受託事業収入	269,637	247,326	22,311

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 現年度分特別徴収保険料	6,892,211	< 保険年金課 >	調定額	徴収率%
			6,892,211	100.0
2 現年度分普通徴収保険料	3,824,790	< 保険年金課 >	3,863,424	99.0
3 滞納繰越分普通徴収保険料	18,507	< 保険年金課 >	50,017	37.0
1 総務管理費国庫補助金	471,468	< 保険年金課 >		
		子ども・子育て支援事業費補助金	補助率	10/10 27,700
		地域未来交付金	補助率	1/2 268
		デジタル基盤改革支援補助金	補助率	10/10 443,500
1 健康保持増進事業費国庫補助金	325	< 保険年金課 >		
		総合的な保健推進事業費補助金	補助率	1/3
1 保険基盤安定繰入金	2,589,791	< 保険年金課 >		
2 その他繰入金	339,609	< 保険年金課 >		
		健康診査分		156,843
		その他事務費分		182,766
1 繰越金	1	< 保険年金課 >		
1 延滞金	833	< 保険年金課 >		
1 保険料還付金	31,603	< 保険年金課 >		
1 還付加算金	100	< 保険年金課 >		
1 受託事業収入	269,637	< 保険年金課 >		
		健康診査業務受託事業収入		

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
4			雑入	16,183	15,903	280
	1		隔地払未払資金組入れ	1	1	
	2		雑入	16,182	15,902	280
歳 入 合 計				14,455,058	12,037,642	2,417,416

節		説明
区分	金額	
1 隔地払未払資金組入れ	1	<保険年金課>
1 雑入	16,182	<保険年金課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	654,235	169,164	485,071	471,469	182,766
	1 総務管理費	654,235	169,164	485,071	471,469	182,766
	1 一般管理費	654,235	169,164	485,071	国 他 471,468 1	182,766
2	後期高齢者医療広域連合納付金	13,326,132	11,436,700	1,889,432	10,736,341	2,589,791
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	13,326,132	11,436,700	1,889,432	10,736,341	2,589,791
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	13,326,132	11,436,700	1,889,432	他 10,736,341	2,589,791
3	保健事業費	442,987	408,404	34,583	286,144	156,843
	1 健康保持増進事業費	442,987	408,404	34,583	286,144	156,843
	1 健康診査費	442,987	408,404	34,583	国 他 325 285,819	156,843
4	諸支出金	31,704	23,374	8,330	31,704	
	1 償還金及び還付加算金	31,704	23,374	8,330	31,704	
	1 保険料還付金	31,604	23,274	8,330	他 31,604	
	2 還付加算金	100	100		他 100	
歳 出 合 計		14,455,058	12,037,642	2,417,416	11,525,658	2,929,400

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
8	旅費	700	< 保険年金課 >
10	需用費	8,798	後期高齢者医療事業運営事務費
11	役務費	65,687	
12	委託料	559,350	
13	使用料及び賃借料	19,600	
17	備品購入費	100	
18	負担金補助及び交付金	13,326,132	< 保険年金課 > 保険料等納付分 10,736,341 保険基盤安定分 2,589,791
10	需用費	9,325	< 保険年金課 >
11	役務費	6,829	健康診査事業
12	委託料	426,833	
22	償還金利子及び割引料	31,604	< 保険年金課 >
22	償還金利子及び割引料	100	< 保険年金課 >

債務負担行為で令和9年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和8年度以降

事 項	限 度 額
後期高齢者医療保険料徴収システム標準化対応業務	182,000

ものについての令和7年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和7年度末までの 支出（見込）額		令和8年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 9年度	182,000	182,000			

下水道事業会計

令和8年度新潟市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			32,945,526	
	1 営業収益		22,502,206	
		1 下水道使用料	12,996,683	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	9,459,314	雨水処理費負担金
		3 その他営業収益	46,209	排水設備設置資金貸付金、工事店登録手数料等
	2 営業外収益		10,443,319	
		1 他会計補助金	2,819,189	収益的支出に係る一般会計からの補助金
		2 国庫補助金	400	収益的支出に係る国庫補助金
		3 長期前受金戻入	7,080,036	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		4 その他営業外収益	443,694	延滞金、占用料等
		5 消費税及び地方消費税還付金	100,000	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		1	
1 過年度損益修正益		1	前年度以前の利益の修正	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			31,802,797	
	1 営 業 費 用		27,899,777	
		1 管 渠 費	923,157	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	1,584,354	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,790,956	処理場の維持管理に要する費用
		4 浄 化 槽 費	17,280	公設浄化槽の維持管理に要する費用
		5 農 業 集 落 排 水 費	60,251	農業集落排水の維持管理に要する費用
		6 流 域 下 水 道 維持管理負担金	2,306,140	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 排 水 設 備 費	224,028	下水道への接続促進等に要する費用
		8 業 務 費	815,257	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用
		9 総 係 費	424,496	事業全般の運営管理に要する費用
		10 減 価 償 却 費	19,696,317	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		11 資 産 減 耗 費	57,541	固定資産除却費等
	2 営 業 外 費 用		3,777,667	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	3,777,667	企業債利息等の支払に要する費用
	3 特 別 損 失		124,853	
		1 災 害 復 旧 費	123,000	災害復旧に係る費用
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,853	前年度以前の損失の修正	
4 予 備 費		500		
	1 予 備 費	500		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			33,927,759	
	1 企業債		22,421,500	
		1 建設企業債	14,795,700	下水道建設改良事業等に係る企業債
		2 資本費平準化債	5,300,000	企業債元金償還金と減価償却費との差額に対する企業債
		3 災害復旧事業債	2,325,800	災害復旧に係る企業債
	2 国県補助金		8,728,644	
		1 国庫補助金	8,728,644	資本的支出に係る国庫補助金
	3 他会計補助金		2,723,118	
		1 他会計補助金	2,723,118	資本的支出に係る一般会計からの補助金
4 負担金		54,497		
	1 工事負担金	54,497	受益者負担金及び受益者分担金等	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			47,958,479	
	1 建設改良費		25,547,153	
		1 管渠建設費	15,063,003	管渠の建設改良工事費
		2 ポンプ場建設費	7,116,082	ポンプ場の建設改良工事費
		3 処理場建設費	2,466,254	処理場の建設改良工事費
		4 浄化槽建設費	30,694	公設浄化槽の建設改良工事費
		5 農業集落排水建設費	22,500	農業集落排水の建設改良工事費
		6 受益者負担金等徴収経費	42,363	受益者負担金及び受益者分担金の徴収に要する費用
		7 流域下水道建設費負担金	774,657	流域下水道建設に対する負担金
		8 固定資産購入費	31,600	用地取得に要する費用等
	2 企業債償還金		22,411,326	
1 企業債償還金		22,411,326	企業債元金償還金	

令和8年度新潟市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	497,434
減価償却費	19,696,317
資産減耗費	57,541
長期前受金戻入額	△ 7,080,036
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,007
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,400
支払利息及び企業債取扱諸費	3,777,667
未収金の増減額 (△は増加)	△ 364,095
未払金の増減額 (△は減少)	888,922
小 計	17,490,060
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,777,667
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,712,393
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 25,547,153
国庫補助金等による収入	8,728,644
受益者負担金等による収入	54,497
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	645,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,118,717
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てる企業債による収入	22,588,200
企業債の償還による支出	△ 22,411,326
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,723,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,899,992
4 資金増加(減少)額	493,668
5 資金期首残高	4,532,784
6 資金期末残高	5,026,452

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本年度	人	188 人	47,874	700,089
前年度		192	45,407	696,455
比 較		△ 4	2,467	3,634

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	20,496	22,756	10,518	12,935	552	13	55,600	889
	前年度	22,128	22,764	8,700	13,194		13	49,261	721
	比 較	△ 1,632	△ 8	1,818	△ 259	552		6,339	168

明 細 書

(単位 千円)

費		法定福利費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
501,482	1,249,445	239,895	1,489,340	
488,200	1,230,062	235,190	1,465,252	
13,282	19,383	4,705	24,088	

休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
14	8,933	176,291	148,798	43,687
	8,457	174,468	145,942	42,552
14	476	1,823	2,856	1,135

2 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	2,467			
給 料	3,634	1 昇給に伴う増加分	5,694	
		2 その他の増減分	△ 2,060	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	13,282	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	4,679	
		2 その他の増減分	8,603	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分（会計年度任用職員以外）		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	343,314円	315,635円
	平均給与月額	405,474円	339,781円
	平均年齢	46歳 3月	57歳 10月
令和6年12月1日現在	平均給料月額	334,798円	322,638円
	平均給与月額	403,807円	363,275円
	平均年齢	45歳 8月	57歳 3月

(単位 千円)

明	備	考
	職員数の異動状況	
	パートタイム会計年度任用職員	
	本年度	23 人
	前年度	21 人
	増 減	2 人
	昇給期別職員数	(昇給期) (職員数)
		1 月 122人
△ 15,565	職員数の異動状況	
	会計年度任用職員以外	
	本年度	165 人
	前年度	171 人
	増 減	△ 6 人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)	
	(採 用)	(退 職)
	令和6年度	2 人 5 人
13,505	令和7年度	5 人 5 人
	令和8年度 (見込)	人 人
	期末・勤勉手当の支給率	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	2.325月分 2.325月分 4.65月分

(2) 初任給

区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職	技能労務職
高	校	卒	206,700 ^円	189,800 ^円
短	大	卒	222,400	
大	学	卒	237,600	
国の制度	高	校	卒	200,300
	短	大	卒	216,500
	大	学	卒	232,000

区分(会計年度任用職員)			一般行政職
高	校	卒	195,800 ^円
短	大	卒	206,700
大	学	卒	219,200

--

(3) 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和7年12月1日現在	1 級	14 人	9.8 %	1 級	人	%
	2 級	10	7.0	2 級	6	27.3
	3 級	31	21.7	3 級		
	4 級	56	39.1	4 級		
	5 級	22	15.4	5 級	16	72.7
	6 級	8	5.6			
	7 級	1	0.7			
	8 級	1	0.7			
	9 級					
	計	143	100.0	計	22	100.0
令和6年12月1日現在	1 級	8 人	5.4 %	1 級	人	%
	2 級	11	7.4	2 級	5	21.7
	3 級	35	23.6	3 級		
	4 級	62	41.9	4 級		
	5 級	24	16.2	5 級	18	78.3
	6 級	5	3.4			
	7 級	2	1.4			
	8 級	1	0.7			
	9 級					
	計	148	100.0	計	23	100.0

区分(会計年度任用職員)	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和7年12月1日現在	1 級	23 人	100.0 %
	2 級		
	計	23	100.0
令和6年12月1日現在	1 級	21 人	100.0 %
	2 級		
	計	21	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和8年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	副 主 査 主 事	主 査 副 主 査	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 副 参 事	部 次 長 参 事	部 長	理 事

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年12月1日現在)	2.1	2.3
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	263	263
代表的な特殊勤務手当の名称	接触手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.65
前 年 度	2.30	2.30	4.60
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65

(6) 定年退職等に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	
支 給 率 等	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市	東 京 都 特 別 区
支 給 率	3.0 %	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	164 人	1 人
国 の 制 度 (支 給 率)	1.0 %	20.0 %

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	支 給 額

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (3 % ~ 30 % 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (3 % ~ 30 % 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (1 % ~ 45 % 加算)	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
新潟市中央区他下水道管路施設維持管理業務委託(修繕)	90,000
新潟市中央区他下水道管路施設維持管理業務委託(維持管理)	195,000
下所島ポンプ場No. 3汚水ポンプ設備工事	180,000
坂井輪ポンプ場No. 2～5汚水ポンプ設備工事	2,500,000
坂井輪ポンプ場No. 2～5汚水ポンプ電気設備工事	1,600,000
中部下水処理場水処理監視設備更新工事	1,640,000
中部下水処理場洗砂施設受変電設備工事	300,000
中部下水処理場No.3脱水機設備更新工事	1,200,000
白根中央浄化センター直流電源装置更新工事	200,000
鳥屋野排水区雨水バイパス管3～5下水道工事	600,000
鳥屋野排水区雨水バイパス管1～1下水道工事	600,000
鳥屋野排水区雨水バイパス管8下水道工事	1,100,000
鳥屋野排水区雨水バイパス管10～1下水道工事	250,000
鳥屋野排水区雨水バイパス管10他下水道工事	250,000
万代・下所島排水区雨水バイパス管1009他下水道工事	3,500,000
下所島排水区雨水枝線1013～1013-1下水道工事	400,000
新潟市下水道管路施設へのウォーターPPP導入支援業務委託	30,000
松浜雨水ポンプ場放流渠下水道工事	1,400,000
下所島ポンプ場No.3汚水ポンプ電気設備工事	156,000
下水道管理センターポンプ場監視制御設備更新工事	2,990,000

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和7年度末までの支払 義務発生(見込)額		令和8年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	県 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
		令和8年度から 令和9年度まで	90,000	90,000			
		令和8年度から 令和9年度まで	195,000				195,000
		令和8年度から 令和9年度まで	180,000	180,000			
		令和8年度から 令和10年度まで	2,500,000	1,250,000	1,250,000		
		令和8年度から 令和10年度まで	1,600,000	800,000	800,000		
		令和8年度から 令和10年度まで	1,640,000	820,000	820,000		
		令和8年度から 令和9年度まで	300,000	150,000	150,000		
		令和8年度から 令和9年度まで	1,200,000	540,000	660,000		
		令和8年度から 令和9年度まで	200,000	90,000	110,000		
		令和9年度	600,000	300,000	300,000		
		令和9年度	600,000	300,000	300,000		
		令和9年度から 令和10年度まで	1,100,000	550,000	550,000		
		令和9年度から 令和10年度まで	250,000	125,000	125,000		
		令和9年度から 令和10年度まで	250,000	125,000	125,000		
		令和9年度から 令和11年度まで	3,500,000	3,500,000			
		令和9年度から 令和10年度まで	400,000	200,000	200,000		
		令和9年度	30,000	30,000			
		令和9年度から 令和10年度まで	1,400,000	700,000	700,000		
		令和9年度	156,000	156,000			
		令和9年度から 令和10年度まで	2,990,000	1,495,000	1,495,000		

事 項	限 度 額
下山ポンプ場監視制御設備更新工事	910,000
大曲ポンプ場受変電設備工事	234,000
川端ポンプ場No.1、2汚水ポンプ電気設備工事	66,000
坂井輪ポンプ場雨水ポンプ電気設備工事	312,000
万代ポンプ場汚水ポンプ電気設備工事	78,000
古信濃川ポンプ場雨水ポンプ機械設備工事	780,000
古信濃川ポンプ場雨水ポンプ電気設備工事	195,000
前川原ポンプ場雨水ポンプ電気設備工事	130,000
坂井輪ポンプ場雨水ポンプ機械設備工事	312,000
上新栄町汚水中継ポンプ場監視制御設備他工事	299,000
川端ポンプ場No.1、2汚水ポンプ設備工事	780,000
前川原ポンプ場雨水ポンプ機械設備工事	260,000
前川原ポンプ場自家発電設備工事	260,000
早川堀ポンプ場雨水ポンプ機械設備工事	910,000
早川堀ポンプ場雨水ポンプ電気設備工事	195,000
万代ポンプ場汚水ポンプ機械設備工事	156,000
木戸ポンプ場汚水ポンプ機械設備工事	117,000
木戸ポンプ場汚水ポンプ電気設備工事	78,000
葛塚ポンプ場機械設備工事	520,000
葛塚ポンプ場電気設備工事	260,000

(単位 千円)

令和7年度末までの支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	県 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
		令和9年度から 令和10年度まで	910,000	455,000	455,000		
		令和9年度	234,000	117,000	117,000		
		令和9年度	66,000	33,000	33,000		
		令和9年度	312,000	156,000	156,000		
		令和9年度	78,000	39,000	39,000		
		令和9年度	780,000	780,000			
		令和9年度	195,000	195,000			
		令和9年度から 令和10年度まで	130,000	65,000	65,000		
		令和9年度	312,000	156,000	156,000		
		令和9年度	299,000	149,500	149,500		
		令和9年度	780,000	390,000	390,000		
		令和9年度から 令和10年度まで	260,000	130,000	130,000		
		令和9年度	260,000	130,000	130,000		
		令和9年度	910,000	455,000	455,000		
		令和9年度	195,000	97,500	97,500		
		令和9年度	156,000	78,000	78,000		
		令和9年度	117,000	58,500	58,500		
		令和9年度	78,000	39,000	39,000		
		令和9年度から 令和10年度まで	520,000	260,000	260,000		
		令和9年度から 令和10年度まで	260,000	130,000	130,000		

事 項	限 度 額
下山ポンプ場無効電力補償装置他工事	520,000
中部下水処理場3系水処理機械設備工事	2,925,000
中部下水処理場3系水処理電気設備工事	910,000
中部下水処理場No.3脱水機電気設備工事	156,000
中部下水処理場機械濃縮電気設備更新工事	473,000
中部下水処理場機械濃縮設備更新工事	1,144,000
船見下水処理場1系最初沈殿池設備工事	344,000
公共下水道建設改良事業	1,500,000
公共下水道維持管理事業	100,000

(単位 千円)

令和7年度末までの支払 義務発生(見込)額		令和8年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
				企業債	国庫補助金	県補助金	損益勘定 留保資金等
期 間	金 額	期 間	金 額				
		令和9年度から 令和10年度まで	520,000	260,000	260,000		
		令和9年度から 令和10年度まで	2,925,000	1,462,500	1,462,500		
		令和9年度から 令和10年度まで	910,000	455,000	455,000		
		令 和 9 年 度	156,000	78,000	78,000		
		令和9年度から 令和10年度まで	473,000	236,500	236,500		
		令和9年度から 令和10年度まで	1,144,000	572,000	572,000		
		令 和 9 年 度	344,000	344,000			
		令 和 9 年 度	1,500,000	1,500,000			
		令 和 9 年 度	100,000				100,000

令和8年度新潟市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			16,634,761	
ロ 建物及び附属設備	24,826,513			
減価償却累計額	△ 9,778,220		15,048,293	
ハ 構築物	736,417,084			
減価償却累計額	△ 277,933,836		458,483,248	
ニ 機械、装置その他の 附属設備	111,113,467			
減価償却累計額	△ 75,359,125		35,754,342	
ホ 自動車その他の陸上運搬具	22,599			
減価償却累計額	△ 21,525		1,074	
ヘ 工具、器具及び備品	63,888			
減価償却累計額	△ 52,387		11,501	
ト 建設仮勘定			12,057,740	
有形固定資産合計				537,990,959
(2) 無形固定資産				
イ 地上権			4,924	
ロ 施設利用権			17,444,729	
ハ 電話加入権			15,390	
ニ ソフトウェア			450	
無形固定資産合計				17,465,493
(3) 投資その他の資産				
イ 出捐金			14,508	
ロ 出資金			54,200	
投資その他の資産合計				68,708
固定資産合計				555,525,160
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			5,026,452	
(2) 未収金			4,169,909	
貸倒引当金			△ 19,213	
(3) その他流動資産			200	
流動資産合計				9,177,348
資 産 合 計				564,702,508

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		263,001,127		
企業債合計			263,001,127	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		160,447		
引当金合計			160,447	
固定負債合計				263,161,574
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		22,083,998		
企業債合計			22,083,998	
(2) 未 払 金			7,223,782	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		121,546		
引当金合計			121,546	
(4) その他流動負債			55,404	
流動負債合計				29,484,730
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	33,983,196			
収益化累計額	△ 11,326,173	22,657,023		
ロ 工事負担金	19,623,041			
収益化累計額	△ 8,080,768	11,542,273		
ハ 国庫補助金・県補助金	260,730,855			
収益化累計額	△ 115,089,581	145,641,274		
ニ 他会計補助金	56,753,476			
収益化累計額	△ 10,258,567	46,494,909		
長期前受金合計			226,335,479	
繰延収益合計				226,335,479
負債合計				518,981,783

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,239,732		
ロ 組 入 資 本 金		13,879,209		
自 己 資 本 金 合 計			32,118,941	
資 本 金 合 計				32,118,941
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,685,149		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,496,406		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,197,644	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,389,325		
利 益 剰 余 金 合 計			2,404,140	
剰 余 金 合 計				13,601,784
資 本 合 計				45,720,725
負 債 資 本 合 計				564,702,508

令和7年度新潟市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	11,838,838		
(2) 他会計負担金	9,396,177		
(3) その他営業収益	43,420	21,278,435	
2 営業費用			
(1) 管渠費	803,081		
(2) ポンプ場費	1,492,693		
(3) 処理場費	1,652,880		
(4) 浄化槽費	16,885		
(5) 農業集落排水費	51,137		
(6) 流域下水道維持管理負担金	2,082,820		
(7) 排水設備費	207,192		
(8) 業務費	726,005		
(9) 総係費	411,736		
(10) 減価償却費	19,602,706		
(11) 資産減耗費	59,669	27,106,804	
営業損失			5,828,369
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	2,537,843		
(2) 国庫補助金	700		
(3) 長期前受金戻入	7,042,110		
(4) その他営業外収益	433,938	10,014,591	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,720,431		
(2) 雑支出	1	3,720,432	6,294,159
経常利益			465,790
5 特別利益			
(1) 国庫補助金	8,666		
(2) 過年度損益修正益	1	8,667	
6 特別損失			
(1) 災害復旧費	211,364		
(2) 過年度損益修正損	1,853	213,217	△ 204,550
当年度純利益			261,240
前年度繰越利益剰余金			1,647,372
当年度未処分利益剰余金			1,908,612

令和7年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			16,614,761	
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	24,189,248			
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,271,299			14,917,949
ハ 構 築 物	717,531,502			
減 価 償 却 累 計 額	△ 262,724,737			454,806,765
ニ 機 械、装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	108,332,644			
減 価 償 却 累 計 額	△ 72,045,607			36,287,037
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	22,623			
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,525			1,098
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	63,911			
減 価 償 却 累 計 額	△ 48,540			15,371
ト 建 設 仮 勘 定			11,036,947	
有 形 固 定 資 産 合 計				533,679,928
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権			7,848	
ロ 施 設 利 用 権			17,398,322	
ハ 電 話 加 入 権			15,390	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア			2,631	
無 形 固 定 資 産 合 計				17,424,191
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金			14,508	
ロ 出 資 金			54,200	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				68,708
固 定 資 産 合 計				551,172,827
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,532,784	
(2) 未 収 金			3,805,814	
貸 倒 引 当 金			△ 17,813	
(3) そ の 他 流 動 資 産			200	
流 動 資 産 合 計				8,320,985
資 産 合 計				559,493,812

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		262,496,925		
企業債合計			262,496,925	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		144,744		
引当金合計			144,744	
固定負債合計				262,641,669
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		22,411,326		
企業債合計			22,411,326	
(2) 未 払 金			6,334,860	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		119,539		
引当金合計			119,539	
(4) その他流動負債			55,404	
流動負債合計				28,921,129
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	33,983,196			
収益化累計額	△ 10,612,599	23,370,597		
ロ 工事負担金	19,573,498			
収益化累計額	△ 7,655,591	11,917,907		
ハ 国庫補助金・県補助金	252,795,724			
収益化累計額	△ 109,360,307	143,435,417		
ニ 他会計補助金	54,030,358			
収益化累計額	△ 10,046,556	43,983,802		
長期前受金合計			222,707,723	
繰延収益合計				222,707,723
負債合計				514,270,521

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,239,732		
ロ 組 入 資 本 金		13,862,488		
自 己 資 本 金 合 計			32,102,220	
資 本 金 合 計				32,102,220
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,685,149		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,496,406		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,197,644	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,908,612		
利 益 剰 余 金 合 計			1,923,427	
剰 余 金 合 計				13,121,071
資 本 合 計				45,223,291
負 債 資 本 合 計				559,493,812

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は152,605,380千円である。

令和7年度予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は150,347,652千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和8年度 (令和9年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)
1年内	5,712千円	5,712千円
1年超	8,296千円	14,008千円
合計	14,008千円	19,720千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和8年度において、退職手当として27,984千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

令和7年度において、退職手当として26,888千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当として325,089千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として58,506千円を支出する見込みであるため、賞与引当金119,539千円を使用する。

令和7年度において、期末・勤勉手当として322,878千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として60,033千円を支出する見込みであるため、賞与引当金122,995千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損による損失に8,859千円を使用する見込みである。

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に10,226千円を使用する見込みである。

水道事業会計

令和8年度新潟市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			21,035,367	
	1 営業収益		19,357,057	
		1 給水収益	18,455,878	水道料金
		2 他会計負担金	108,105	消火栓維持管理負担金等
		3 その他営業収益	793,074	下水道使用料徴収受託金及び工事検査手数料等
	2 営業外収益		1,439,942	
		1 受取利息及び配当金	3,723	預金利息
		2 加 入 金	145,088	水道加入金
		3 負担金交付金	21,045	月潟地区簡易水道事業債元利償還金等に係る一般会計からの繰入金
		4 長期前受金戻入	1,164,664	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 雑 収 益	105,422	不用品売却収益等
	3 特別利益		238,368	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却による益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の利益の修正
		3 浄水汚泥等対策賠償金	7,366	浄水汚泥等対策に対する賠償金
		4 その他特別利益	231,000	配水管布設工事施工不良に対する賠償金

支 出					
(単位 千円)					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業費			19,910,442		
	1 営業費用		18,778,870		
		1 原水費	1,355,948	原水の取水に係る設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄水費	2,423,896	原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用	
		3 配水費	1,265,075	配水池及び浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用	
		4 水道メーター費	451,897	水道メーターの検査、修理及び取替に要する費用	
		5 給水費	166,198	給水装置工事の設計、審査、監督、給水管の作業に要する費用	
		6 業務費	1,370,181	料金の調定及び徴収に要する費用	
		7 総係費	1,251,533	事業全般の運営管理に要する費用	
		8 給・配水管維持費	2,670,573	給水管、配水管の維持及び作業に要する費用	
		9 漏水防止費	78,113	給水管、配水管の漏水の調査に要する費用	
		10 受水費	462,487	新潟東港地域水道用水供給企業団等からの受水料	
		11 減価償却費	6,665,752	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	
		12 資産減耗費	617,217	固定資産除却費及び固定資産撤去費等	
		2 営業外費用		778,686	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	689,741	企業債利息
			2 雑支出	8,510	不用品売却原価等
			3 消費税及び地方消費税	80,435	消費税及び地方消費税納付金
		3 特別損失		347,886	
			1 固定資産売却損	1	固定資産売却による損
			2 過年度損益修正損	15,357	前年度以前の損失の修正
			3 浄水汚泥等対策費	173,594	浄水汚泥等対策費
			4 その他特別損失	158,934	建設仮勘定の除却に係る損失額
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			6,557,790	
	1 企業債		3,732,000	
		1 企業債	3,732,000	基幹管路更新事業等に係る起債
	2 国庫補助金		410,926	
		1 国庫補助金	410,926	基幹管路更新事業等に係る国庫補助金
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金
	4 消火栓設置負担金		81,263	
		1 消火栓設置負担金	81,263	消火栓設置に係る一般会計負担金
	5 補償金		2,333,600	
1 補償金		2,333,600	下水道等関連工事に係る補償金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			15,840,394		
	1 建設改良費			12,309,754	
		1 原水施設費	49,826	原水の取水に係る施設の建設改良工事費	
		2 浄水施設費	647,850	原水のろ過滅菌に係る施設の建設改良工事費	
		3 配水施設費	71,921	配水池等の施設の建設改良工事費	
		4 基幹管路更新費	1,969,000	基幹管路の計画的更新に係る建設改良工事費	
		5 基幹管路整備費	71,500	基幹管路の新設に係る建設改良工事費	
		6 配水支管更新費	1,133,000	配水支管の計画的更新に係る建設改良工事費	
		7 配水支管整備費	5,131,673	配水支管の新設及び移設等に係る建設改良工事費	
		8 巻浄水場施設整備費	1,435,500	巻浄水場施設整備事業に係る建設改良工事費	
		9 竹尾配水場施設整備費	1,116,500	竹尾配水場施設整備事業に係る建設改良工事費	
	10 営業設備費	682,984	水道メーターの購入費等		
	2 企業債償還金			3,501,597	
		1 企業債償還金	3,501,597	企業債元金償還金	
	3 国庫補助金返還金			29,043	
		1 国庫補助金返還金	29,043	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返還金	

令和8年度新潟市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	256,999
減価償却費	6,665,752
資産減耗費	344,417
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,723
長期前受金戻入額	△1,164,664
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産売却損	1
受取利息及び受取配当金	△3,723
支払利息及び企業債取扱諸費	689,741
その他特別損失	158,934
未収金の増減額 (△は増加)	142,255
未払金の増減額 (△は減少)	181,523
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,456
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△204,993
小計	7,132,417
利息及び配当金の受取額	3,723
利息の支払額	△689,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,446,399

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△11,047,645
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	2,014,389
国庫補助金の返還による支出	△29,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,062,297

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,732,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,501,597
他会計からの出資による収入	341,000
リース債務の返済による支出	△139,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,226

4 資金増加額 (又は減少額) △2,183,6725 資金期首残高 7,848,8616 資金期末残高 5,665,189

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当
本年度	1 人	381 人		1,428,490	1,113,583
前年度	1	378		1,378,905	1,007,913
比 較		3		49,585	105,670

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	16,011	31,932	33,286	44,635	21,987	552	2,141	115,751
	前年度	16,495	32,778	31,930	43,122	20,967	552	2,443	112,308
	比 較	△ 484	△ 846	1,356	1,513	1,020		△ 302	3,443

明 細 書

(単位 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考		
計					
2,542,073	448,420	2,990,493	委員報酬	10 人	520
2,386,818	424,546	2,811,364	委員報酬	10 人	520
155,255	23,874	179,129			

休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
552	329	332	342,447	284,303	219,325
	314	350	323,720	269,411	153,523
552	15	△ 18	18,727	14,892	65,802

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	49,585	1 昇給に伴う増加分	22,518	
		2 その他の増減分	27,067	(1) 新陳代謝等に係る増減分
				(2) そ の 他
手 当	105,670	1 期末・勤勉手当の増減分	33,619	
		2 その他の増減分	72,051	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分 (会計年度任用職員以外)		事務・技術職	技能労務職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	328,323円	367,900円
	平均給与月額	381,900円	417,251円
	平均年齢	43歳 3月	57歳 10月
令和6年12月1日現在	平均給料月額	318,694円	360,350円
	平均給与月額	381,669円	412,068円
	平均年齢	43歳 4月	56歳 10月

(単位 千円)			
明	備 考		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	250人
△ 9,042	職員数の異動状況		
		会計年度任用職員以外	パートタイム会計年度任用職員
	本年度	334 人	47 人
	前年度	338 人	40 人
	増 減	△ 4 人	7 人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)		
		(採 用)	(退 職)
	令和6年度	16 人	8 人
36,109	令和7年度	11 人	8 人
	令和8年度 (見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月
			計
	支給率	2.325月分	2.325月分
			4.65月分

(2) 初任給

区分(会計年度任用職員以外)	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高等学校卒	206,700円	189,800円	206,700円	189,800円
大学卒	237,600		237,600	

区分(会計年度任用職員)	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高等学校卒	195,800円	180,700円	195,800円	180,700円

(3) 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	事務・技術職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年12月1日現在	1級	48人	14.4%	6級	11人	3.3%
	2級	40	12.0	7級	2	0.6
	3級	69	20.7	8級	2	0.6
	4級	119	35.5	9級		
	5級	43	12.9	計	334	100.0
令和6年12月1日現在	1級	48人	14.5%	6級	11人	3.3%
	2級	36	10.9	7級	2	0.6
	3級	65	19.6	8級	2	0.6
	4級	115	34.8	9級		
	5級	52	15.7	計	331	100.0

区分(会計年度任用職員)	事務・技術職		
	級	職員数	構成比
令和7年12月1日現在	1級	45人	100.0%
	計	45	100.0
令和6年12月1日現在	1級	46人	100.0%
	計	46	100.0

(級別の基準となる職務 令和8年4月1日)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
企業職	主事 技師	副主査 主事	主査 副主査	係長 主査	課長補佐 主幹

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.4
支給対象職員の比率(%) (令和7年12月1日現在)	31.0	30.9	50.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	1,394	1,380	2,700
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、料金徴収手当、危険作業手当		

技 能 勞 務 職					
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	人	%		人	%
2 級	1	33.3			
3 級					
4 級					
5 級	2	66.7	計	3	100.0
1 級	人	%		人	%
2 級	1	33.3			
3 級					
4 級					
5 級	2	66.7	計	3	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 副 參 事	部 次 長 參 事	部 長	部 長

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.65
前 年 度	2.30	2.30	4.60
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.65

(6) 定年退職等に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
		支 給 率 等	本 年 度	24.586875
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)		24.586875	33.27075	47.709

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市	東 京 都 特 別 区
支 給 率	3.0 %	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	380 人	1 人
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %	20.0 %

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (3 % ~ 30 % 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (3 % ~ 30 % 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (3 % ~ 30 % 加算)	

継 続 費 に

款	項	事業名	全	
			年度	年割額
1 事業費	1 営業費用	阿賀野川取水塔水管橋補修事業	7	67,320
			8	847,440
			9	402,600
			10	413,160
			計	1,730,520
1 資本的支出	1 建設改良費	巻浄水場施設整備事業	7	617,100
			8	1,435,500
			9	1,131,900
			10	612,700
			計	3,797,200
		竹尾配水場施設整備事業	7	5,500
			8	1,116,500
			9	2,294,600
			10	1,553,200
			計	4,969,800

関 する 調 書

(単位 千円)

体 計 画				令和6年度 未までの 支払義務 発生額	令和7年度 未までの支 払義務発 生額(見込)	令和8年度 支払義務 発生額	令和8年度 未までの 支払義務 発生予定額	令和9年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
左 の 財 源 内 訳									
企業債	国庫補助金	出資金	自己資金						
			67,320		67,320		67,320		3.9%
			847,440			847,440	847,440		49.0
			402,600					402,600	
			413,160					413,160	
			1,730,520		67,320	847,440	914,760	815,760	52.9
242,000	108,000	144,000	123,100		617,100		617,100		16.3
1,044,000			391,500			1,435,500	1,435,500		37.8
823,000			308,900					1,131,900	
419,000		33,000	160,700					612,700	
2,528,000	108,000	177,000	984,200		617,100	1,435,500	2,052,600	1,744,600	54.1
			5,500		5,500		5,500		0.1
812,000			304,500			1,116,500	1,116,500		22.5
1,668,000			626,600					2,294,600	
1,129,000			424,200					1,553,200	
3,609,000			1,360,800		5,500	1,116,500	1,122,000	3,847,800	22.6

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
検針及び水道料金等収納業務	1,387,000
お客さまコールセンター業務	624,000
配水管布設工事（災害復旧）	21,000,000
水道管路施設情報GISシステム更新業務	91,000
東部エリア水道施設整備基本計画策定業務	81,000
秋葉配水場送水管更新工事基本設計業務	71,000
アセットマネジメント支援システム基本方針策定業務	36,000
水管橋更新実施設計業務	40,000
取水・配水施設修理工事	342,000
浄水・配水施設整備工事	150,000
送水・配水管布設工事	3,177,000
浄水発生汚泥収集運搬・処分業務	225,000
浄水用薬品購入経費	296,000
水道週間行事企画・運営業務	7,000

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和7年度末までの支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金 等
令和7年度	376,992	令和8年度から 令和9年度まで	1,010,008	1,010,008
令和6年度から 令和7年度まで	155,247	令和8年度から 令和11年度まで	468,753	468,753
		令和8年度	21,000,000	21,000,000
		令和8年度から 令和10年度まで	91,000	91,000
		令和9年度	81,000	81,000
		令和9年度	71,000	71,000
		令和9年度	36,000	36,000
		令和9年度	40,000	40,000
		令和9年度	342,000	342,000
		令和9年度	150,000	150,000
		令和9年度	3,177,000	3,177,000
		令和9年度	225,000	225,000
		令和9年度	296,000	296,000
		令和9年度	7,000	7,000

令和8年度新潟市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		7,389,989		
ロ 建 物	11,077,201			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,872,389	5,204,812		
ハ 構 築 物	267,656,022			
減 価 償 却 累 計 額	△ 124,895,953	142,760,069		
ニ 機 械 及 び 装 置	41,294,288			
減 価 償 却 累 計 額	△ 28,854,626	12,439,662		
ホ 車 両 運 搬 具	107,786			
減 価 償 却 累 計 額	△ 90,453	17,333		
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	537,029			
減 価 償 却 累 計 額	△ 425,703	111,326		
ト 有 形 リ ー ス 資 産	995,695			
減 価 償 却 累 計 額	△ 541,148	454,547		
チ 建 設 仮 勘 定		2,845,145		
有 形 固 定 資 産 合 計			171,222,883	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		17,669		
ロ 電 話 加 入 権		7,298		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		19,856		
ニ 無 形 リ ー ス 資 産		7,831		
無 形 固 定 資 産 合 計			52,654	
(3) 投 資				
イ 出 資		12,700		
ロ そ の 他 投 資		7		
投 資 合 計			12,707	
固 定 資 産 合 計				171,288,244
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,665,189	
(2) 未 収 金			1,962,092	
貸 倒 引 当 金			△ 4,870	
(3) 貯 蔵 品			152,016	
(4) 前 払 費 用			142	
(5) 前 払 金			1,263,742	
(6) そ の 他 流 動 資 産			4,239	
流 動 資 産 合 計				9,042,550
資 産 合 計				180,330,794

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		50,068,270		
企業債			50,068,270	
(2) リース債			259,355	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,759,551		
引当金			2,759,551	
固定負債				53,087,176
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		3,611,912		
企業債			3,611,912	
(2) リース債			179,386	
(3) 未払金			5,000,999	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		206,296		
ロ 法定福利費引当金		39,718		
引当金			246,014	
(5) その他流動負債			1,197,983	
流動負債				10,236,294
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	56,086,345			
収益化累計額	△ 28,861,968	27,224,377		
長期前受金			27,224,377	
繰延収益				27,224,377
負債				90,547,847

資本の部

(単位 千円)

6 資本				
(1) 自己資本				
イ 固有資本		1,103,640		
ロ 出資		8,689,480		
ハ 組入資本		71,818,226		
自己資本			81,611,346	
資本				81,611,346
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,000,797		
ロ 工事負担金		880,221		
ハ 消火栓設置負担金		105,883		
ニ 補償金		724,087		
ホ 寄附金		102,743		
ヘ 国庫補助金		386,860		
ト 負担金交付金		4,644		
資本剰余金			3,205,235	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		2,340,555		
ロ 当年度未処分利益剰余金		2,625,811		
利益剰余金			4,966,366	
剰余金				8,171,601
資本				89,782,947
負債資本合計				180,330,794

令和7年度新潟市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	16,907,598		
(2) 他会計負担金	138,416		
(3) その他営業収益	696,767	17,742,781	
2 営業費用			
(1) 原水費	571,854		
(2) 浄水費	2,026,181		
(3) 配水費	1,120,315		
(4) 水道メーター費	334,525		
(5) 給水費	199,889		
(6) 業務費	1,289,816		
(7) 総係費	1,023,482		
(8) 給配水管維持費	2,311,855		
(9) 漏水防止費	69,102		
(10) 受水費	421,822		
(11) 減価償却費	6,455,408		
(12) 資産減耗費	410,901	16,235,150	
営業利益			1,507,631
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12,415		
(2) 加入金	142,851		
(3) 負担金交付金	25,053		
(4) 長期前受金戻入	1,116,673		
(5) 雑収益	119,607	1,416,599	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	621,932		
(2) 雑支出	29,171	651,103	765,496
経常利益			2,273,127
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2,836		
(2) 浄水汚泥等対策賠償金	12,261	15,097	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	28,362		
(2) 浄水汚泥等対策費	87,333	115,695	△ 100,598
当年度純利益			2,172,529
その他未処分利益剰余金変動額			2,398,508
当年度未処分利益剰余金			4,571,037

令和7年度新潟市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		7,389,989		
ロ 建物	8,849,422			
減価償却累計額	△ 5,701,302	3,148,120		
ハ 構築物	259,174,726			
減価償却累計額	△ 120,138,870	139,035,856		
ニ 機械及び装置	39,577,372			
減価償却累計額	△ 28,138,374	11,438,998		
ホ 車両運搬具	100,185			
減価償却累計額	△ 92,344	7,841		
ヘ 工具・器具及び備品	540,822			
減価償却累計額	△ 423,113	117,709		
ト 有形リース資産	897,461			
減価償却累計額	△ 438,364	459,097		
チ 建設仮勘定		5,186,857		
有形固定資産合計			166,784,467	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		20,525		
ロ 電話加入権		7,298		
ハ ソフトウェア		32,727		
ニ 無形リース資産		11,746		
無形固定資産合計			72,296	
(3) 投資				
イ 出資		12,700		
ロ その他投資		7		
投資合計			12,707	
固定資産合計				166,869,470
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			7,848,861	
(2) 未収金			1,633,947	
貸倒引当金			△ 4,870	
(3) 貯蔵品			149,359	
(4) 災害復旧費			142	
(5) 前払金			1,263,742	
(6) その他流動資産			4,239	
流動資産合計				10,895,420
資 産 合 計				177,764,890

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		49,948,182		
企業債			49,948,182	
(2) リース債			328,207	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,701,554		
引当金			2,701,554	
固定負債				52,977,943
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		3,501,597		
企業債			3,501,597	
(2) リース債			148,793	
(3) 未払金			4,748,779	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		200,687		
ロ 法定福利費引当金		38,604		
引当金			239,291	
(5) その他流動負債			1,197,983	
流動負債				9,836,443
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	53,168,304			
収益化累計額	△ 27,743,748	25,424,556		
長期前受金			25,424,556	
繰延収益				25,424,556
負債				88,238,942

資本の部

(単位 千円)

6 資本				
(1) 自己資本				
イ 固有資本		1,103,640		
ロ 出資		8,689,480		
ハ 組入資本		69,419,718		
自己資本			79,212,838	
資本				79,212,838
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,000,797		
ロ 工事負担金		880,221		
ハ 消火栓設置負担金		105,883		
ニ 補償金		724,087		
ホ 寄附金		102,743		
ヘ 国庫補助金		386,860		
ト 負担金交付金		4,644		
資本剰余金			3,205,235	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		2,536,838		
ロ 当年度未処分利益剰余金		4,571,037		
利益剰余金			7,107,875	
剰余金				10,313,110
資本				89,525,948
負債資本合計				177,764,890

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

施設利用権	15～45年
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・水道関係の所属で退職する職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は100,486千円、ファイナンス・リース取引に係る負債の額は110,534千円である。

(2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上した受贈による資産の額は372,732千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は19,899千円である。

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は25,850千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和8年度 (令和9年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)
短期リース債務	179,386千円	148,793千円
長期リース債務	259,355千円	328,207千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、退職手当として151,061千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として624,592千円支給する見込みであるため、賞与引当金204,138千円を使用する。

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として607,129千円支給する見込みであるため、賞与引当金191,624千円を使用する。

3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として118,122千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金39,266千円を使用する。

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として115,034千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金36,642千円を使用する。

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損による損失に1,791千円を使用する見込みである。

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に2,127千円を使用する見込みである。

病 院 事 業 会 計

令和8年度新潟市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市 民 病 院 事 業 収 益			31,155,346	
	1 医 業 収 益		27,168,160	
		1 入 院 収 益	19,944,184	入院医業収益
		2 外 来 収 益	6,786,078	外来医業収益
		3 その他医業収益	437,898	公衆衛生活動収益等
	2 医 業 外 収 益		3,987,186	
		1 受 取 利 息 配 当 金	7,321	預金利息等
		2 補 助 金	50,012	臨床研修費補助金等
		3 負 担 金 交 付 金	2,733,063	一般会計からの負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	934,954	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		5 その他医業外収益	261,836	行政財産使用料等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市 民 病 院 事 業 費 用			32,058,956	
	1 医 業 費 用		31,564,344	
		1 給 与 費	14,908,940	職員給与費等
		2 材 料 費	10,369,136	薬品費等
		3 経 費	4,462,082	光熱水費、委託料等
		4 減 価 償 却 費	1,692,407	建物、器械備品等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	17,979	固定資産除却費等
	2 医 業 外 費 用	6 研 究 研 修 費	113,800	研究図書費等
			483,612	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	389,224	企業債償還利息等
		2 雑 損 失	100	
	3 特 別 損 失	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,000	消費税及び地方消費税納付金
		4 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	67,288	控除対象外消費税
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	前年度以前の損益の修正損
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的収入			2,713,506	
	1 企業債		1,578,400	
		1 企業債	1,578,400	コージェネレーション設備更新事業債等
	2 負担金		1,135,106	
		1 負担金交付金	1,135,106	一般会計からの負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的支出			3,553,050	
	1 建設改良費		1,590,862	
		1 建設改良費	528,400	コージェネレーション設備更新事業等
		2 器械備品費	1,062,462	医療器械購入費等
	2 企業債		1,962,188	
		1 企業債償還金	1,962,188	企業債元金償還金

令和8年度新潟市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 980,363
減価償却費	1,692,407
資産減耗費	17,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,752
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,808
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,372
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	67,288
長期前受金戻入額	△ 934,954
受取利息及び受取配当金	△ 7,321
支払利息及び企業債取扱諸費	389,222
未収金の増減額 (△は増加)	△ 157,694
未払金の増減額 (△は減少)	△ 62,493
預り金の増減額 (△は減少)	214
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 11,017
小計	△ 50,664
利息及び配当金の受取額	7,321
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 389,222
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 432,565

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,086,703
補助金による収入	80,000
一般会計からの繰入金による収入	1,127,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 879,573

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	2,157,400
建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,962,188
リース債務の返済による支出	△ 8,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,750

4 資金増加(減少)額 △ 1,125,388

5 資金期首残高 3,454,818

6 資金期末残高 2,329,430

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度	1 人	1,617 人		5,903,275	6,932,873
前 年 度	1	1,634		5,775,930	6,483,775
比 較		△ 17		127,345	449,098

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	94,592	350,208	122,789	759,863	89,508	456	837,991	1,039,700
	前 年 度	87,950	334,044	122,101	721,992	88,567		812,790	922,082
	比 較	6,642	16,164	688	37,871	941	456	25,201	117,618

明 細 書

(単位 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考
計			
12,836,148	1,988,177	14,824,325	委員報酬 14 人 364
12,259,705	1,858,122	14,117,827	委員報酬 14 人 364
576,443	130,055	706,498	

宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
19,893	259	123,069	182,164	64,673	1,445,793	1,217,540	584,375
19,196	354	117,089	132,809	65,802	1,386,186	1,165,782	507,031
697	△ 95	5,980	49,355	△ 1,129	59,607	51,758	77,344

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	127,345	1 昇給に伴う増加分	51,318	
		2 その他の増減分	76,027	(1) 新陳代謝等に係る増減分
				(2) そ の 他
手 当	449,098	1 期末・勤勉手当の増減分	111,365	
		2 その他の増減分	337,733	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

		一 般 行 政 職	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	看 護 ・ 保 健 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	328,823円	491,398円	306,765円	311,697円
	平均給与月額	411,250円	1,443,414円	409,699円	422,857円
	平均年齢	44歳 4月	48歳 3月	38歳 3月	36歳 9月
令和6年12月1日現在	平均給料月額	307,691円	481,327円	291,415円	297,786円
	平均給与月額	367,686円	1,419,579円	384,369円	395,472円
	平均年齢	44歳 3月	48歳 8月	38歳 1月	37歳 1月

区分（フルタイム会計年度任用職員）		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	207,400円	191,600円	389,605円	245,700円
	平均給与月額	221,254円	210,388円	1,230,360円	255,071円
	平均年齢	41歳 11月	52歳 9月	37歳 7月	60歳 7月
令和6年12月1日現在	平均給料月額	175,900円	167,200円	376,439円	236,667円
	平均給与月額	189,727円	189,116円	1,239,739円	255,622円
	平均年齢	40歳 11月	58歳 2月	38歳 5月	55歳 6月

(単位 千円)			
明	備 考		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	1,092 人
△ 89,823	職員数の異動状況		
	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員	パートタイム会計年度任用職員
	本年度	1,265 人	35 人
	前年度	1,293 人	34 人
	増 減	△ 28 人	10 人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)		
		(採 用)	(退 職)
165,850	令和6年度	100 人	74 人
	令和7年度	107 人	94 人
	令和8年度 (見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月
	支給率	2.325月分	2.325月分
			計
			4.65月分

福 祉 職	消 防 職
381,400円	202,663円
396,987円	214,490円
51歳 6月	64歳 2月
368,250円	195,179円
382,398円	206,782円
50歳 6月	63歳 2月

看護・保健職
277,875円
305,900円
52歳 7月
269,400円
299,816円
53歳 5月

(2) 初任給

区 分 (会計年度任用職員以外)	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	看 護 ・ 保 健 職
高 校 卒	206,700 円	189,800 円	円	208,700 円	円
短 大 卒	222,400			228,700	263,300
大 学 卒	237,600		316,900	242,200	272,200

区 分 (会計年度任用職員)	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	看 護 ・ 保 健 職
高 校 卒	195,800 円	180,700 円	円	円	円
短 大 卒	206,700			217,000	
大 学 卒	219,200		309,600	235,200	263,300

(3) 級別職員数

区分 (会計年度任用職員以外)	一 般 行 政 職			医 師 ・ 歯 科 医 師 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和7年12月1日現在	1 級	6 人	7.8 %	1 級	5 人	3.8 %
	2 級	13	16.9	2 級	65	50.0
	3 級	21	27.2	3 級	57	43.8
	4 級	18	23.4	4 級	3	2.4
	5 級	15	19.5			
	6 級	2	2.6			
	7 級	1	1.3			
	8 級	1	1.3			
	9 級					
	計	77	100.0	計	130	100.0
令和6年12月1日現在	1 級	13 人	15.9 %	1 級	8 人	6.3 %
	2 級	13	15.9	2 級	57	44.9
	3 級	24	29.2	3 級	58	45.7
	4 級	15	18.3	4 級	4	3.1
	5 級	12	14.6			
	6 級	3	3.7			
	7 級	1	1.2			
	8 級	1	1.2			
	9 級					
	計	82	100.0	計	127	100.0

福祉職	一 般 会 計 の 制 度					
	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福 祉 職
218,300 円	206,700 円	189,800 円		208,700 円		218,300 円
233,400	222,400			228,700	263,300	233,400
245,000	237,600		316,900	242,200	272,200	245,000

福祉職	一 般 会 計 の 制 度					
	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福 祉 職
212,500 円	195,800 円	180,700 円				212,500 円
224,800	206,700			217,000		224,800
235,700	219,200		309,600	235,200	263,300	235,700

薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職			看 護 ・ 保 健 職		
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	18 人	9.0 %	1 級		%
2 級	38	18.9	2 級	336	38.9
3 級	28	13.9	3 級	80	9.3
4 級	63	31.3	4 級	162	18.8
5 級	42	20.9	5 級	276	31.9
6 級	11	5.5	6 級	9	1.0
7 級	1	0.5	7 級	1	0.1
8 級					
計	201	100.0	計	864	100.0
1 級	10 人	5.3 %	1 級		%
2 級	37	19.7	2 級	304	36.5
3 級	25	13.3	3 級	78	9.4
4 級	65	34.6	4 級	163	19.5
5 級	36	19.1	5 級	277	33.2
6 級	15	8.0	6 級	11	1.3
7 級			7 級	1	0.1
8 級					
計	188	100.0	計	834	100.0

区分（会計年度任用職員以外）	福 社 職			消 防 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和7年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級		
	3 級			3 級	2	100.0
	4 級	2	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
				7 級		
				8 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0
令和6年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級		
	3 級			3 級	2	100.0
	4 級	2	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
				7 級		
				8 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0
区分（会計年度任用職員）	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和7年12月1日現在	1 級	135 人	100.0 %	1 級	59 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	135	100.0	計	59	100.0
令和6年12月1日現在	1 級	134 人	100.0 %	1 級	56 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	134	100.0	計	56	100.0
区分（会計年度任用職員）	看 護 ・ 保 健 職			福 社 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和7年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	3 人	100.0 %
	2 級	35	100.0	2 級		
	計	35	100.0	計	3	100.0
令和6年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	3 人	100.0 %
	2 級	35	100.0	2 級		
	計	35	100.0	計	3	100.0
（級別の基準となる職務内容 令和8年4月1日）						
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	
一 般 行 政 職	主 事 技 師	副 主 査 主 事	主 査 副 主 査	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	
医 師 職	技 師	科 部 長 医 長	副 院 長 部 長	院 長 副 院 長		
看 護 職	看 護 師	助 産 師 看 護 師	助 産 師 看 護 師	副 看 護 師 長	副 部 長 看 護 師 長	

医 師 ・ 歯 科 医 師 職			薬 剂 師 ・ 医 療 技 術 職		
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	84 人	88.4 %	1 級	28 人	96.6 %
2 級	11	11.6	2 級	1	3.4
計	95	100.0	計	29	100.0
1 級	79 人	87.8 %	1 級	25 人	92.6 %
2 級	11	12.2	2 級	2	7.4
計	90	100.0	計	27	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 副 参 事	部 次 長 参 事	部 長	理 事

副 部 長 看 護 師 長	副 院 長 部 長
------------------	--------------

(4) 特殊勤務手当				
区 分	全 職 種	技能労務職	医師・歯科医師職	
給料総額に対する比率 (%)	14.2	1.8	48.9	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年12月1日現在)	79.6	98.3	100.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	53,759	3,086	215,833	
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、接触手当、夜間特殊業務手当			
(5) 期末手当・勤勉手当				
区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	2.30	2.30	4.60	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	
(6) 定年退職等に係る退職手当				
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	
支給率等	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	
(7) 地域手当				
支給対象地域	新潟市	県内医師		
支給率	3.0 %	16.0 %		
支給対象職員数	1,389 人	228 人		
一般会計の制度 (支給率)	3.0 %	16.0 %		
(8) その他の手当				
区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同 じ			
住居手当	同 じ			
通勤手当	同 じ			

薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福祉職	消防職
5.5	6.6	0.1	0.2
77.0	90.5	100.0	100.0
21,680	21,186	200	417

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
有	
有	
有	

最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～30%加算)	

継 続 費 に

款	項	事業名	全	
			年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	コージェネレーション設備更新事業	6	682,900
			7	512,500
			8	513,000
			計	1,708,400

関 する 調 書

(単位 千円)

体 計 画			令和6年度の 未払義務発生額	令和7年度の 未払義務発生額 (見込)	令和8年度の 未払義務発生 予定額	令和8年度の 未払義務発生 予定額	令和9年度の 未払義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率
左 の 財 源 内 訳								
企 業 債	補 助 金	自 己 資 金						
682,900								%
512,500				1,195,400		1,195,400		70.0
513,000					513,000	513,000		30.0
1,708,400				1,195,400	513,000	1,708,400		100.0

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
職員健康診断業務	26,500

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和7年度末までの支払 義務発生(見込)額		令和8年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金 等
		令和9年度	26,500	26,500

令和8年度新潟市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	29,364,357			
減 価 償 却 累 計 額	△ 16,856,378	12,507,979		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 815,587	65,250		
ニ 器 械 備 品	15,855,064			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,561,097	5,293,967		
ホ 車 両	57,464			
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,881	3,583		
ヘ リ ー ス 資 産	552,334			
減 価 償 却 累 計 額	△ 521,476	30,858		
ト その他有形固定資産		13,004		
有 形 固 定 資 産 合 計			20,207,407	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		1,693		
無 形 固 定 資 産 合 計			3,612	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		115,225		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			118,625	
固 定 資 産 合 計				20,329,644
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,329,430	
(2) 未 収 金		4,656,040		
貸 倒 引 当 金		△ 18,793	4,637,247	
(3) 貯 蔵 品			173,049	
(4) 有 価 証 券			300,000	
流 動 資 産 合 計				7,439,726
資 産 合 計				27,769,370

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債 ロ その他の企業債 企業債合計		18,913,632 600		18,914,232
(2) 引 当 金 イ 退職給付引当金 引当金合計 固定負債合計		5,222,878		5,222,878
				24,137,110
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債 ロ その他の企業債 企業債合計		2,566,752 200		2,566,952
(2) リ ー ス 債 務				6,346
(3) 未 払 金				2,095,233
(4) 預 り 金				121,044
(5) 引 当 金 イ 賞与引当金 引当金合計 流動負債合計		931,996		931,996
				5,721,571
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金 イ 長期前受金 収益化累計額 長期前受金合計 繰延収益合計 負債合計	18,476,385 △ 17,187,040	1,289,345		1,289,345
				1,289,345
				31,148,026

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金 資本金合計			7,307,821	7,307,821
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額 資本剰余金合計		7,133		7,133
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処理欠損金 利益剰余金合計 剰余金合計 資 本 合 計		10,693,610		△ 10,693,610
				△ 10,686,477
				△ 3,378,656
負 債 資 本 合 計				27,769,370

令和7年度新潟市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	18,285,158		
(2) 外 来 収 益	6,632,839		
(3) そ の 他 医 業 収 益	372,917	25,290,914	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	15,022,865		
(2) 材 料 費	8,942,990		
(3) 経 費	4,114,294		
(4) 減 価 償 却 費	1,171,863		
(5) 資 産 減 耗 費	28,880		
(6) 研 究 研 修 費	78,655	29,359,547	
医 業 損 失			4,068,633
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	11,974		
(2) 補 助 金	379,512		
(3) 負 担 金 交 付 金	2,760,823		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	732,727		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	255,773	4,140,809	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	314,987		
(2) 雑 損 失	1,666,546		
(3) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	67,288	2,048,821	2,091,988
経 常 損 失			1,976,645
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,842		
(2) 固 定 資 産 売 却 益	90,864		
(3) そ の 他 特 別 利 益	106,100	198,806	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	37,410		
(2) そ の 他 特 別 損 失	15,877	53,287	145,519
当 年 度 純 損 失			1,831,126
前 年 度 繰 越 欠 損 金			7,882,121
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			9,713,247

令和7年度新潟市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	27,797,266			
減 価 償 却 累 計 額	△ 16,293,032	11,504,234		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 800,286	80,551		
ニ 器 械 備 品	14,891,166			
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,457,961	5,433,205		
ホ 車 両	57,464			
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,717	3,747		
ヘ リ ー ス 資 産	552,334			
減 価 償 却 累 計 額	△ 513,028	39,306		
ト 建 設 仮 勘 定		584,000		
チ その他有形固定資産		13,004		
有形固定資産合計			19,950,813	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		3,705		
無形固定資産合計			5,624	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		182,513		
投資その他の資産合計			185,913	
固定資産合計				20,142,350
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,454,818	
(2) 未 収 金		4,578,346		
貸 倒 引 当 金		△ 24,545	4,553,801	
(3) 貯 蔵 品			162,032	
(4) 有 価 証 券			300,000	
流動資産合計				8,470,651
資 産 合 計				28,613,001

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		19,322,983		
ロ その他の企業債		800		
企業債合計			19,323,783	
(2) リース債務			6,346	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		5,258,250		
引当金合計			5,258,250	
固定負債合計				24,588,379
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,962,187		
企業債合計			1,962,187	
(2) リース債務			8,461	
(3) 未払金			2,279,464	
(4) 預り金			120,830	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		954,804		
引当金合計			954,804	
流動負債合計				5,325,746
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	17,349,255			
収益化累計額	△ 16,252,086	1,097,169		
長期前受金合計			1,097,169	
繰延収益合計				1,097,169
負債合計				31,011,294

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自己資本金			7,307,821	
資本金合計				7,307,821
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		9,713,247		
利益剰余金合計			△ 9,713,247	
剰余金合計				△ 9,706,114
資本合計				△ 2,398,293
負債資本合計				28,613,001

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（市長部局等からの出向職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、

翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,656,439千円である。

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,722,024千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和8年度 (令和9年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)
短期リース債務	6,346千円	8,461千円
長期リース債務		6,346千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

- 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し
 - (1) 令和8年度予定（令和8年4月1日から令和9年3月31日）

当年度において、退職手当として619,747千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。
 - (2) 令和7年度予定（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

当年度において、退職手当として644,246千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取崩し
 - (1) 令和8年度予定（令和8年4月1日から令和9年3月31日）

当年度において、期末・勤勉手当として2,357,168千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として439,744千円を支出する見込みであるため、賞与引当金954,804千円を使用する。
 - (2) 令和7年度予定（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

当年度において、期末・勤勉手当として2,409,127千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として428,138千円を支出する見込みであるため、賞与引当金898,551千円を使用する。
- 3 貸倒引当金の目的使用による取崩し
 - (1) 令和8年度予定（令和8年4月1日から令和9年3月31日）

当年度において、債権の不納欠損による損失に7,082千円を使用する見込みである。
 - (2) 令和7年度予定（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

当年度において、債権の不納欠損による損失に6,000千円を使用する見込みである。